

国際協力事業団業務の概要

昭和54年11月

国際協力事業団

| |
|-------|
| 企画 |
| J R |
| 79-11 |

JIKEN
L000
36
PLP
LIBRARY

| | |
|----------|------------|
| 国際協力事業団 | |
| 受入 月日 | '84. 5. 22 |
| | L000 |
| | 3% |
| 登録No. | 06744 |
| | PLP |

国際協力事業団業務の概要

国際協力事業団は、海外技術協力事業団（昭和37年設立）、海外移住事業団（昭和38年設立）及び財団法人海外農業開発財団の業務のすべてと財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、新規の業務を加え、昭和49年8月1日に設立された。

事業団の主たる業務は次のとおりである。

I. 技術協力

1. 研修員の受入れ
2. 専門家の派遣
3. 機材の供与
4. プロジェクト方式による技術協力（上記の1～3を組み合わせた協力）
5. 開発調査
6. 青年海外協力隊員の派遣

II. 開発のための投融資

III. 無償資金協力の促進

IV. 海外移住の斡旋等

これら事業団の業務は、その設立以来飛躍的に伸びている。例えば事業団予算総額は昭和49年度269億円であったが昭和54年度には550億円に達した。しかしこれら業務、予算の著しい伸びに比べて、職員数は増加しておらずむしろ減少の傾向を示している。今後のわが国の国際協力の効果的な実施のためには、事業団定員の増加とともに国内附属機関（国際研修センター等）及び海外事務所の拡充が必要である。

JICA LIBRARY



1018673127

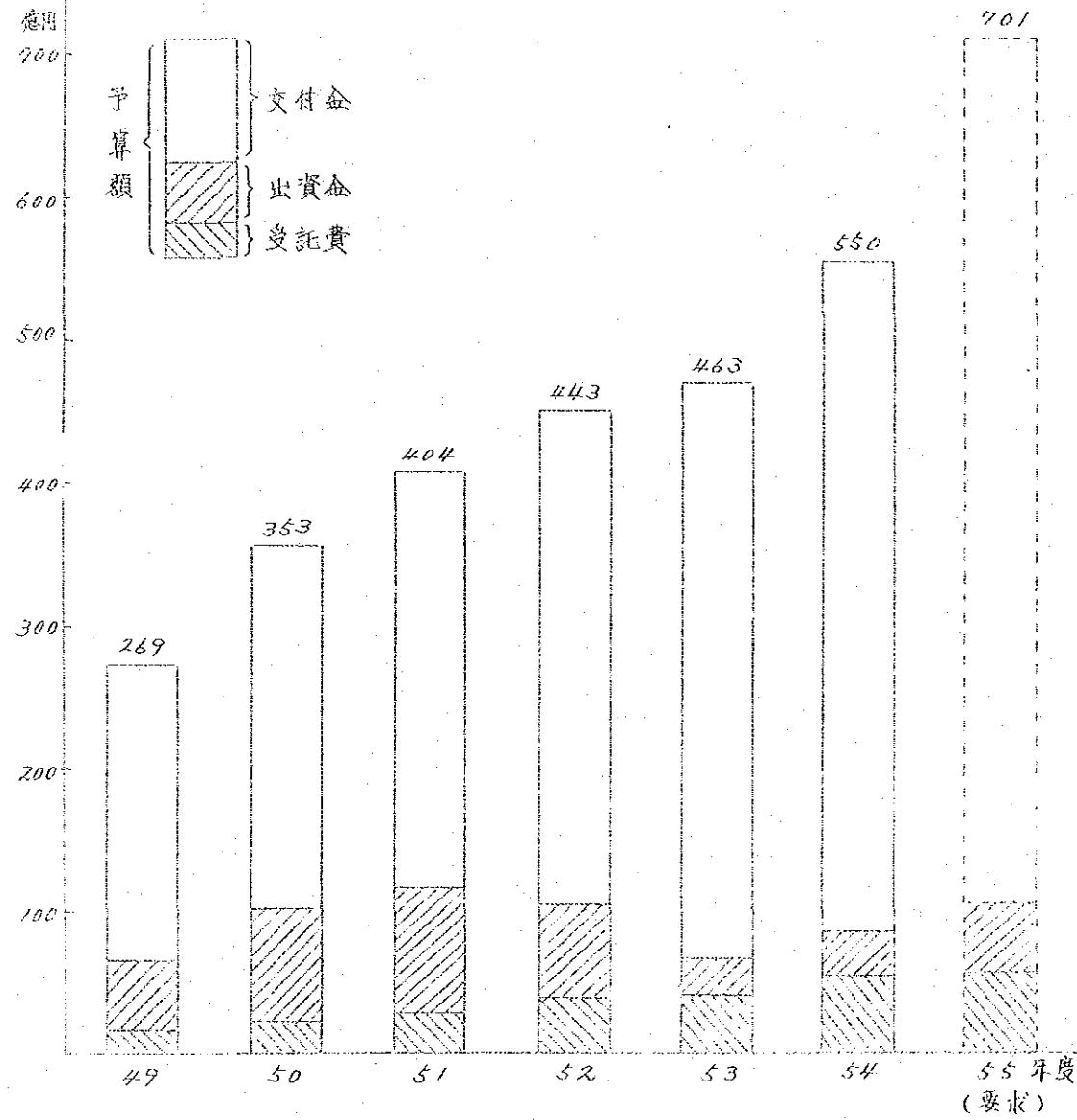
国際協力事業団業務形態別・年度別実績

単位：経費百万円、()内はパーセント

| 形態 | 年度 | | 49 | | 50 | | 51 | | 52 | | 53 | | 備 考 |
|----------------|--------|-------------------|--------|-------------------|--------|-------------------|--------|-------------------|--------|-------------------|--------|----|----------------------------------|
| | 人数等 | 経費 | 人数等 | 経費 | 人数等 | 経費 | 人数等 | 経費 | 人数等 | 経費 | 人数等 | 経費 | |
| I 技術協力 | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 研修員の受入 | 2,169人 | 2,673 (120.3) | 2,132人 | 3,036 (142.5) | 2,272人 | 3,730 (164.4) | 2,688人 | 4,556 (169.5) | 2,850人 | 4,976 (173.0) | | | |
| 2. 専門家・調査団の派遣 | 1,497人 | 6,885 (458.4) | 1,781人 | 8,793 (587.2) | 2,304人 | 12,025 (521.8) | 3,137人 | 15,456 (492.8) | 3,485人 | 19,517 (560.2) | | | |
| 1) 専門家 | 513人 | 3,705 (72.3) | 577人 | 3,925 (76.5) | 702人 | 5,031 (125.8) | 949人 | 6,326 (156.2) | 949人 | 8,372 (206.8) | | | |
| 2) 調査団 | 984人 | 3,106 (23.6) | 1,204人 | 4,654 (28.5) | 1,602人 | 6,686 (32.0) | 2,188人 | 8,747 (30.6) | 2,536人 | 10,713 (32.8) | | | |
| 3) その他 | | 75 (0.6) | | 214 (1.3) | | 308 (1.4) | | 383 (1.3) | | 432 (1.3) | | | 専門家の養成確保及び福利厚生等 |
| 3. 機材の供与 | | 2,248 (17.1) | | 2,850 (17.5) | | 3,256 (15.6) | | 6,418 (22.4) | | 5,931 (18.1) | | | |
| 4. 青年海外協力隊員の派遣 | 208人 | 1,345 (10.2) | 216人 | 1,627 (10.0) | 228人 | 1,872 (9.0) | 248人 | 2,187 (7.7) | 303人 | 2,286 (7.0) | | | |
| 技術協力合計 | | 13,152 (100.0) | | 16,306 (100.0) | | 20,883 (100.0) | | 28,617 (100.0) | | 32,710 (100.0) | | | |
| II 開発のための奨融資 | 12件 | 3,704 | 18件 | 2,714 | 13件 | 4,420 | 12件 | 2,717 | 13件 | 6,987 | | | 承諾ベースの実績 |
| III 無償資金協力の促進 | | | | | | | | | | 50件 | 34,900 | | 外務省の行なう無償資金供与の促進策等あり。資金協力自体ではない。 |
| IV 海外移住の斡旋等 | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 相談件数 | 8,097件 | | 6,783件 | | 7,990件 | | 8,435件 | | 7,873件 | | | | |
| 2) 移送者数 | 354人 | | 404人 | | 414人 | | 372人 | | 405人 | | | | |

事業団予算

| 昭和49年度 | 昭和54年度 | 49=100 比率 | 昭和55年度 概算要求額 |
|-----------|-----------|--------------|-----------------|
| 億円 269 | 億円 550 | % 204 | 億円 701 |



定員(職員)

| 部門 | 昭和49年度 | | 昭和54年度 | | 増減 | 昭和55年度要求 | | 増減 |
|------|----------------|-------|--------|-------|-----|----------|-------|----|
| | (事業用) 内職外定員 | 内海外定員 | 内海外定員 | 内海外定員 | | 内海外定員 | 内海外定員 | |
| 管理部門 | 213 | — | 193 | — | △20 | 199 | — | 6 |
| 技術協力 | 330 | 25 | 360 | 38 | 30 | 385 | 48 | 25 |
| 移住 | 365 | 200 | 345 | 192 | △20 | 345 | 192 | |
| 協力隊 | 86 | 14 | 85 | 16 | △1 | 87 | 18 | 2 |
| 合計 | 994 | 239 | 983 | 246 | △11 | 1,016 | 268 | 33 |

わが国技術協力総額に占める事業団の割合(DACベース)

| 項目 | 1977年 | | 1978年 | | 対前年度 | |
|-----------------------|-----------|----------------|-----------|----------------|-----------|-----------|
| | 円基準 | ドル基準 | 円基準 | ドル基準 | 円基準 | ドル基準 |
| 技術協力総額 | 397 億円 | 147.84 百万ドル | 466 億円 | 221.17 百万ドル | 17.3 % | 47.5 % |
| 国際協力事業団 | 240 億円 | 89.45 百万ドル | 315 億円 | 149.85 百万ドル | 31.3 % | 67.5 % |
| 技術協力総額に 占めるJICAの割合 | 60.5% | | 67.6% | | | |

1円 = 268.51円 1ドル = 210.57円

国内附属機関所在地一覧表



海外事務所所在地一覽



I 技術協力

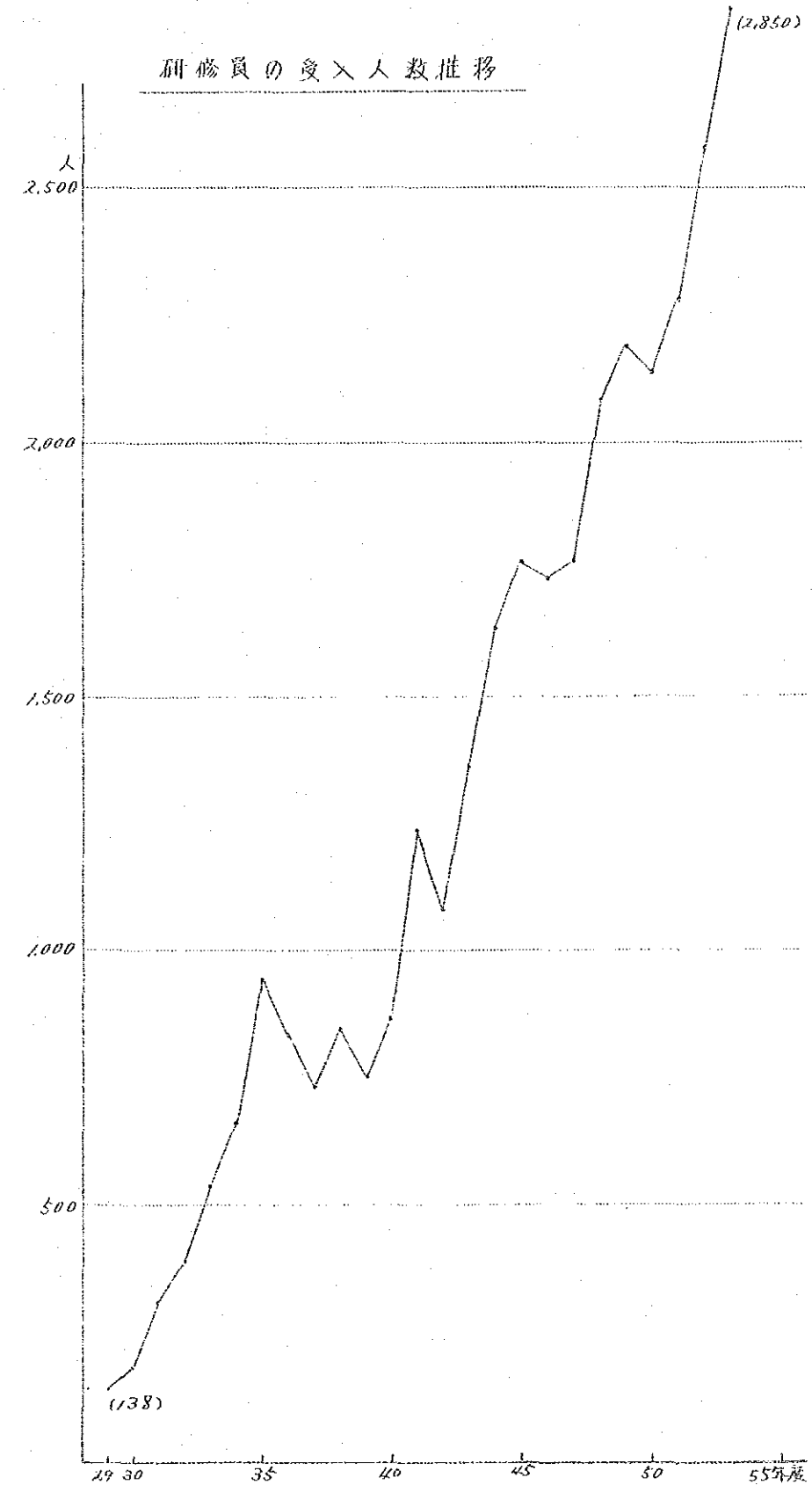
1. 研修員の受入

開発途上国の経済及び社会発展に寄与する人材を育成するために、研修員の受入は昭和29年から始まった。

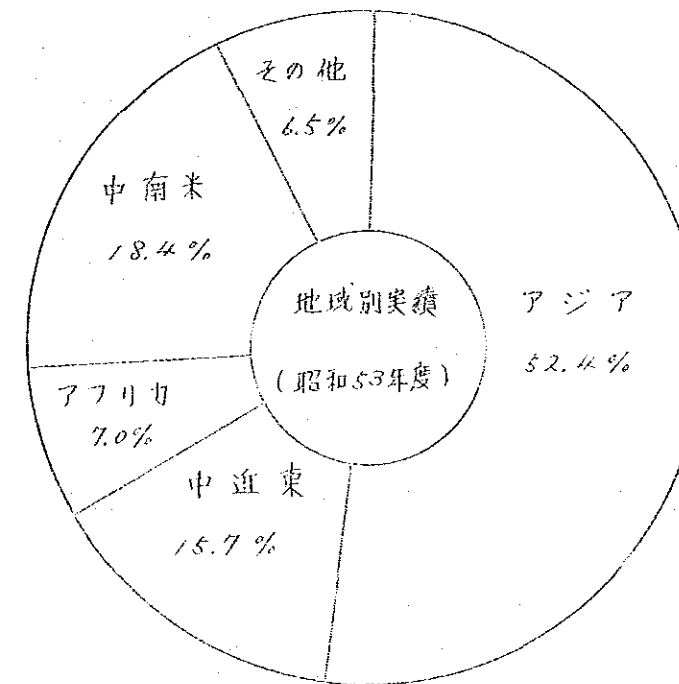
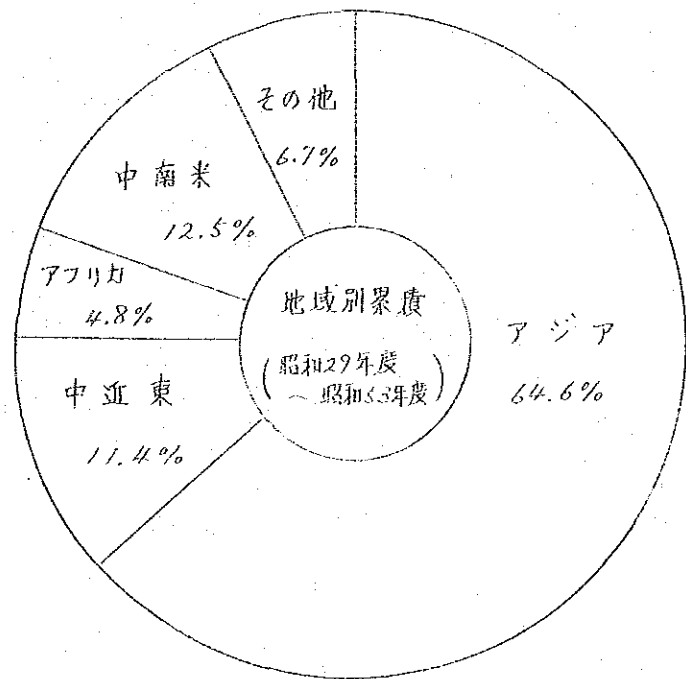
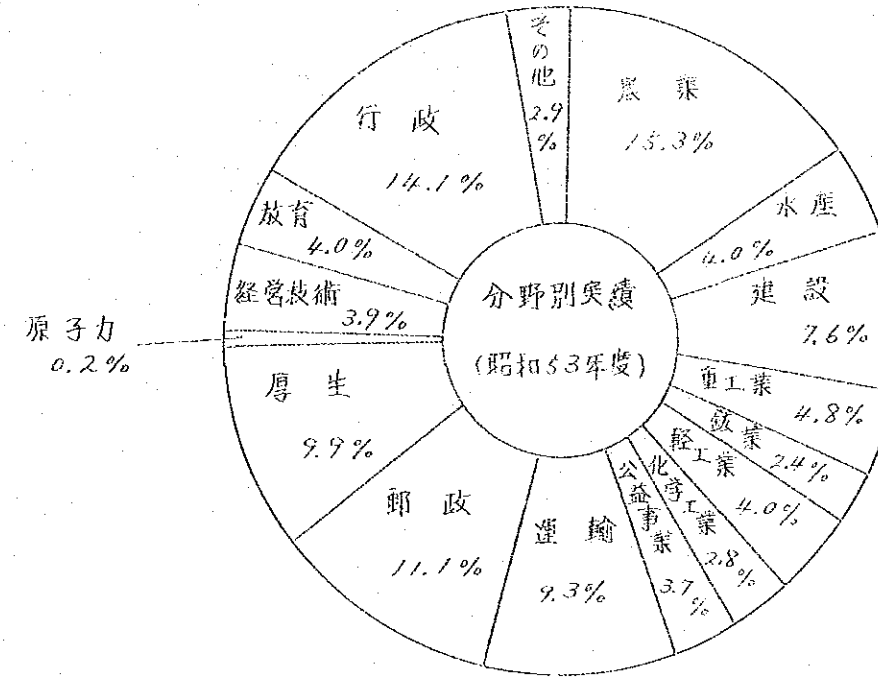
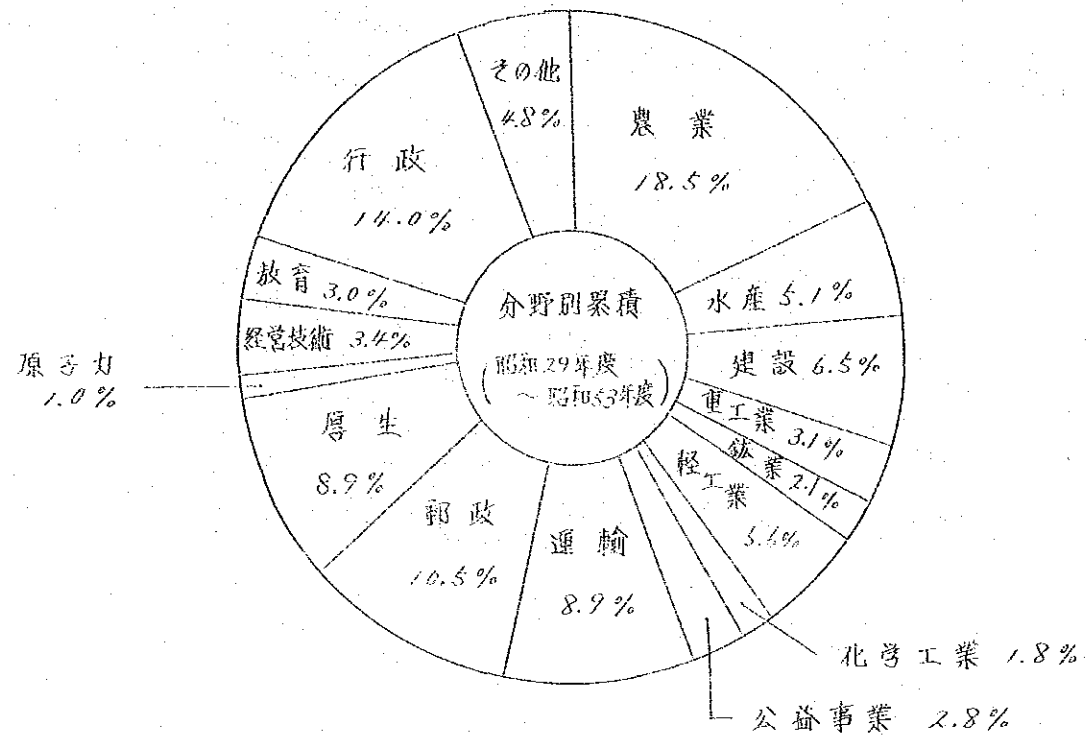
研修方式は、あらかじめ設定した研修プログラムに各国からの参加希望者を募る集団研修方式と各国研修員それぞれの希望に基づく個別研修方式がある。(現在では、約2/3が集団研修、1/3が個別研修である。)

来日研修員は様々な職種の人が含まれるが、各国政府機関の中で指導的役割を負う中堅職員が多くなっている。研修分野は広範囲にわたり、研修期間も数週間のものから数年に及ぶものまで多岐にわたる。研修員は事業団の国際研修センターのほか、政府試験研究機関、大学、民間企業、国際団体において研修を行っている。

事業団は、増加する研修員受入人数に対応するため新国際研修センターを建設し、また、多様化する要請に応えるため研修施設の充実を図っている。



分野別・地域別研修員の受入れ実績



最近5年間の受入要請及び受入実績

研修員の受入要請、受入実績人数はともに増加している。

| 年度 | 受請数 (1)+(2)+(3) | 受入実績 (1) (新規のみ) | 受入実績 前年比 (%) | 次年度へ繰越 (2) 実施分 | 受入不能数 (3) |
|----|--------------------|-----------------------|-----------------|----------------------|--------------|
| 49 | 3,136 | 2,169 | — | 213 | 754 |
| 50 | 3,069 | 2,132 | 98 | 227 | 710 |
| 51 | 3,520 | 2,272 | 107 | 172 | 1,076 |
| 52 | 4,026 | 2,688 | 118 | 287 | 910 |
| 53 | 4,286 | 2,850 | 106 | 402 | 1,023 |

研修員受入実績(継続在日者を含む)・担当職員比較

受入人数の増加に比べて受入担当職員数は増加していない。
担当職員一名当りの研修員数は増加している。

| 年度 | 研修員受入実績 | | | 担当職員数 | | | 担当職員一名当り 研修員数 (1)÷(2) |
|-------|---------|--------------|------------------|-------|------|------------------|-----------------------------|
| | 新規 | 前年度よ りの継続 | 計 ⁽¹⁾ | 本部 | センター | 計 ⁽²⁾ | |
| 49 | 2,169 | 416 | 2,585 | 48 | 45 | 93 | 27.8 |
| 50 | 2,132 | 434 | 2,566 | 48 | 51 | 99 | 25.9 |
| 51 | 2,272 | 464 | 2,736 | 48 | 51 | 99 | 27.6 |
| 52 | 2,688 | 450 | 3,138 | 52 | 50 | 102 | 30.8 |
| 53 | 2,850 | 441 | 3,291 | 53 | 51 | 104 | 31.6 |
| 54(*) | 3,022 | 520 | 3,542 | 53 | 58 | 111 | 31.9 |

受入研修員ピーク時人数、月末次平均在日人数、国際研修センター宿泊

可能人数

来日研修のうち約6割が東京地区で研修を受けており、その内約4割が
ビジネスホテル等に宿泊せざるを得ない状況にある。

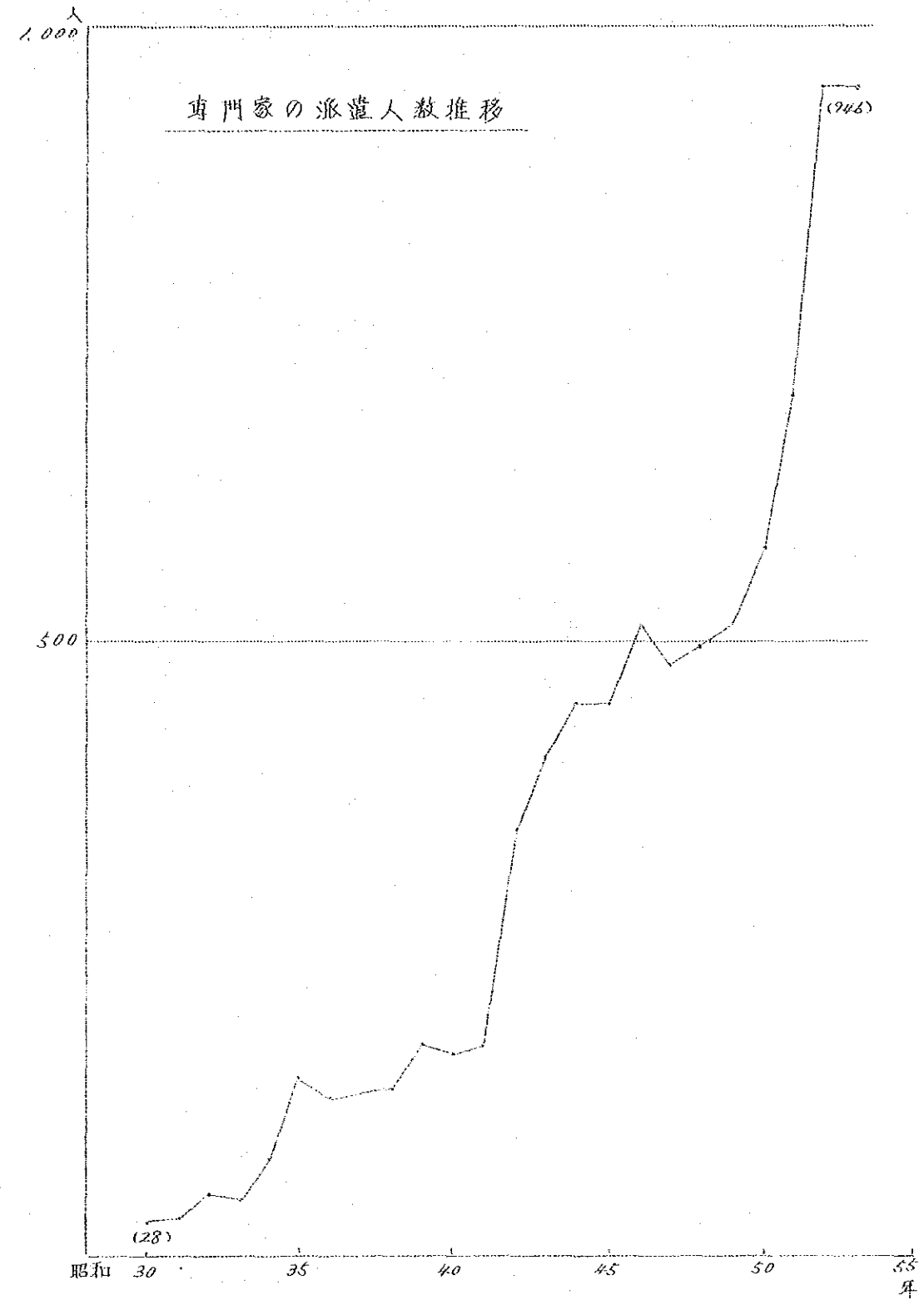
| 年度 | ピーク時 人数 | 月末次 平均在日人数 | センター収容 可能人数 | 備 考 |
|-------|------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 49 | 9月 1,081 | 698 | 622 | |
| 50 | 10月 949 | 683 | 622 | |
| 51 | 10月 1,101 | 719 | 722 | 八王子センター 完売(100ベット) |
| 52 | 10月 1,174 | 797 | 722 | |
| 53 | 9月 1,177 | 808 | 722 | |
| 54(*) | 9月 1,234 | 917 | 722 | |

(*) 54年度受入人数は55年3月31日までの見込である。

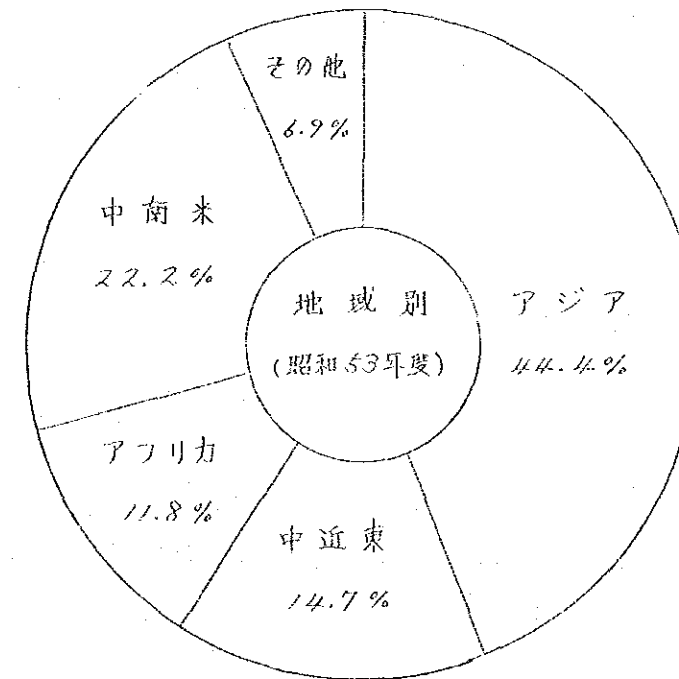
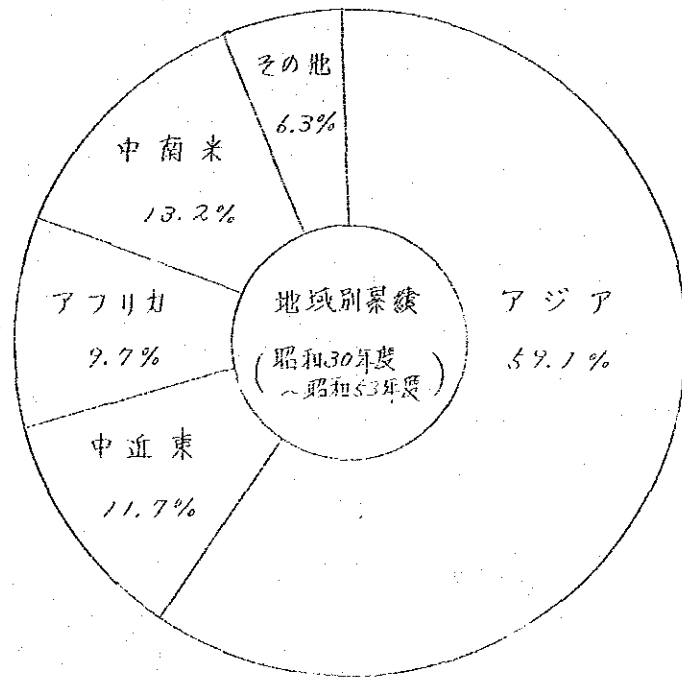
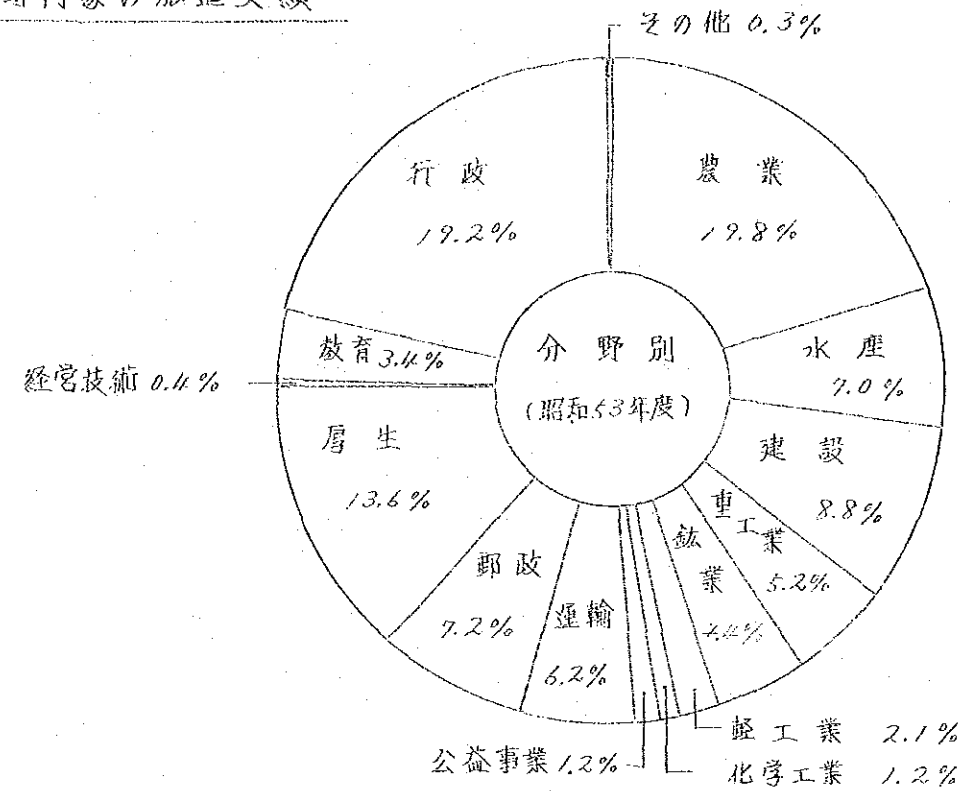
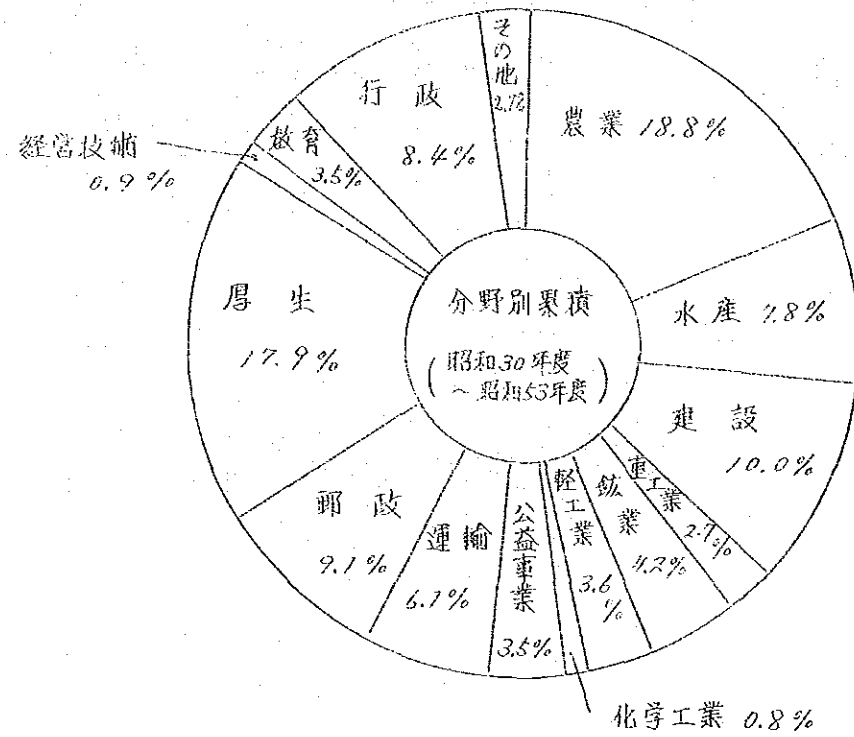
又、専門家の派遣

専門家の派遣は、日本人専門家、技術者を開発途上国へ派遣し、農林水産、鉱工業、運輸通信・建設、保健・医療等の各分野で相手国の実情に適した技術や知識を伝え、その国の人材を養成することを目的として昭和30年から始まった。以来派遣専門家数は年々増加し、その対象地域はアジア地域から中近東、アフリカ、中東欧地域に広がるとともに、開発途上国政府の要請にもとづくもの他に、国際機関の要請にもとづく派遣も実施している。

これら派遣対象国の地域的分布の多様化、開発途上国の発展段階の分化に加え、個別の専門家派遣形態からプロジェクト方式による専門家派遣への形態的变化に伴い、わが国に対する派遣要請も多様化してきており、従って専門家が任国において果たす機能、役割、派遣期間等についても様々な変化が現われている。これら多様な要請・変化に対応するため、事業団は登録、公募制度を含む諸制度の改善、現地支援体制の充実、専門家の身分保障の確立に加え、ライフワークとして生涯国際協働に従事する専門家の事業団による自主的な養成・確保に努めている。



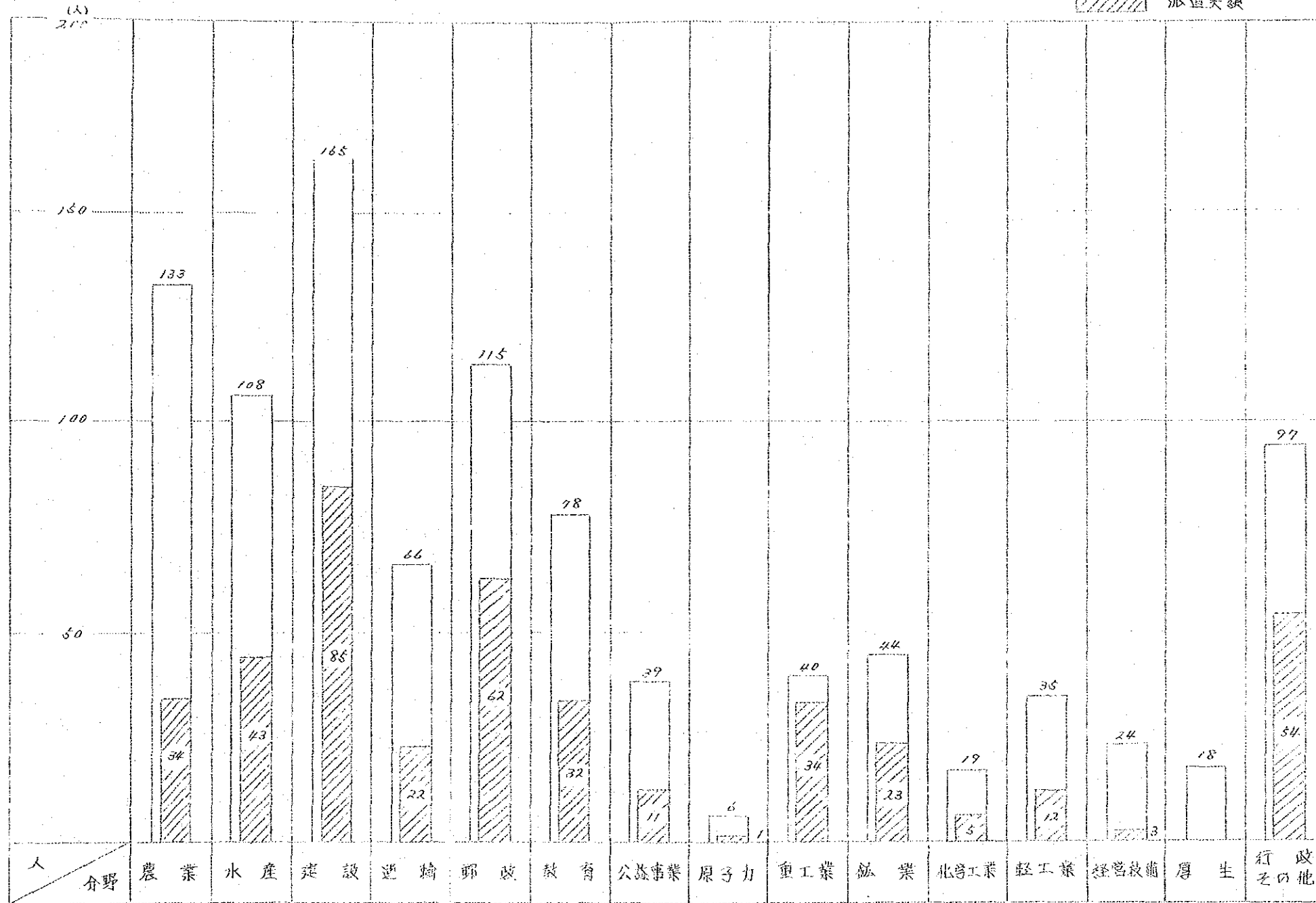
分野別・地域別専門家の派遣実績



分野別、専門家派遣の要請と実績（昭和53年度、新規数のみ）

開発途上国からの専門家派遣要請に対し、応えた事例は、約半数に過ぎない。

□ 要請総額
 ▨ 派遣実績



専門家の派遣を制約する要因

| 専門家候補者 | 専門家の派遣を制約する要因 |
|---------|--|
| 国家公務員 | 各省庁は、派遣法に基づく派遣職員数を予算上制約されている。 |
| 公社・公団職員 | 公社公団は、設置法により、技術協力を目的として設立されていないため、職員を派遣専門家として派遣しうる余裕人員がない。（例外、日本電信電話公社） |
| 地方公務員 | 条例に技術協力のために職員を海外に派遣する場合の職務専念義務の免除を設けておらず、職員を派遣専門家として派遣できない地方公共団体が殆んどである。又、上記、免除が設けられている場合においても、派遣期間中の給与が100%は支給されない。 |
| 民間企業職員 | イ、企業は直費、自己の利益に結びつかないため、社員を派遣したがる場合が多い。 ロ、JICAが、技術費、間接費を支払えないため、企業は、優秀な人材を派遣したがる場合が多い。 |
| 上記に共通 | イ、専門家が、継続的な派遣を望んでも、JICAにはこれらの専門家に対して終身雇用制に匹敵する身分の保障および待遇を提供できる制度がない。 ロ、専門家が子弟の教育や国内の所属先における身分上の不利益等を憂慮し、長期間の海外勤務を望まない場合が多い。 |
| 無所属者 | 無所属者が専門家として再派遣を望んでも、継続して派遣される派遣先の保障がなく、又、帰国してから再派遣されるまでの間、身分を保障する制度がないため、適当な就職先を見つけて、再就職してしまう場合が多い。 |
| JICA職員 | JICAは派遣職員数を制約されている。 |

専門家の派遣が困難な分野の内訳とその理由

開発計画を作成する開発プランナー、技術協力プロジェクトを指導するプロジェクト・リーダー、開発途上国が必要としている幅広い分野の技術を持った人材が不足している。

| 分 野 | 専門家の派遣が困難な分野の例 | 専門家の派遣が困難な理由 |
|--------|---|--|
| 開発計画 | 地域総合開発計画の作成 セクター別開発計画（農村総合開発、コミュニティ開発、地域保健開発、中小工業開発） | 語学力、開発計画の手法、開発理論等に関する知識と経験を有する人材の絶対数の不足 語学力、開発計画の手法、セクター別開発の理論 開発理論一般に関する知識と経験を有する人材の絶対数の不足 |
| 農林水産分野 | 共通-----プロジェクトの指導 農業-----農業機械、畑作、園芸、農産加工、農業普及、協同組合 畜産-----家畜衛生、家畜生産、畜産品加工 林業・水産-----熱帯森林造成、土木・加工、漁撈、漁具、漁法 養殖加工 | 開発計画および経営分野での知識と経験、語学力を持った人材の不足 幅広い分野の技術およびその応用力、技術指導の方法、現地事情等に関する知識と経験、語学力（英、仏、西、現地語）を持った人材の不足 （熱帯農業の研究素材がわが国にない） |
| 社会開発分野 | 共通-----プロジェクトの指導 建設部門-----橋梁の維持修理、上下水道、測量技術 運輸部門-----都市交通、バス保存運行管理、航空機保存 電気通信部門-----放送施設技術、通信施設技術 技能訓練部門-----建物建設技術 | 開発計画および経営分野での知識と経験、語学力を持った人材の不足 幅広い分野の技術およびその応用力、技術指導の方法、現地事情等に関する知識と経験、語学力を持った人材の不足 |

| 分 野 | 専門家の派遣が困難な分野の例 | 専門家の派遣が困難な理由 |
|--------|---|--|
| 保健医療分野 | 看護-----専門的指導 家族計画-----産婦人科、母子保健、教育、工学、統計等を統合した指導 熱帯医学-----全 般 臨床医学-----全 般 | 専門家教の不足 学際的なアプローチによって、総合的に計画、指導できる専門家教の不足 わが国に研究素材がないことによる専門家教の不足 専門家の長期派遣が制度的に困難 |
| 鉱工業分野 | 共 通-----プロジェクトの指導 中小工業-----窯業、金属加工、竹、木材加工、植物、繊維 化学工業-----プラスチック、香料、油脂、ゴム 電 力-----地熱発電、太陽熱発電 軽工業試験研究-----金属製品、木製品、皮製品、パルプ、製紙食品 | 開発計画および経営分野での知識と経験、語学力を持った人材の不足 中ない分野の技術およびその応用力、技術指導の方法、現地事情等に関する知識と経験、語学力を持った人材の不足 |

技術協力のための人材の養成(研修)

| 種 | 類 | 目 | 的 | 内 | 容 | 実 績 | | | | | |
|------------|-------------|---|---|--|---|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | | | 49年度 | 50 | 51 | 52 | 53 | 計 |
| 派遣前 研 修 | 集合研修 | 既に派遣先が決定した者に対し、派遣に際し必要な一般事項につきオリエンテーションを行うとともに、専門家として最低必要な語学力を習得せしめる。 | | <ul style="list-style-type: none"> 年間9回実施 研修期間各回とも30日間 事業団業務、任国事情、専門家の待遇等、健康管理等のオリエンテーションと英語又は西語の語学研修(会話が主体) 語学については、各回とも必要に応じてさらに2週間程度の追加研修 | | 105 | 111 | 259 | 362 | 837 | (4) |
| | 個別語学 研 修 | 既に派遣が決定した者に対し英語以外の言語について専門家として最低必要な語学力を習得せしめる。 | | <ul style="list-style-type: none"> 必要に応じその都度実施 研修期間 平均2カ月程度 西語、仏語、ポルトガル語、インドネシア語、その他現地語の語学研修(会話主体) | | 105 | 98 | 162 | 126 | 491 | |
| | 個別技術 研 修 | 既に派遣が決定した者に対し、その保有する技術について必要な技術の補充、追加を行わしめる。 | | <ul style="list-style-type: none"> 必要に応じ、その都度実施 研修期間 1週間程度 研究機関、試験場、機械メーカー等において技術の実施研修 | | 232 | 111 | 79 | 48 | 470 | |

| 種 | 類 | 目 | 的 | 内 | 容 | 実 績 | | | | | |
|----------|--------|--|---|--|----|----------|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | | | 年度 79 | 50 | 51 | 52 | 53 | 計 |
| 中期研修 | 国内研修 | 近い将来派遣が予定されている者に対し、専門家として必要な一般知識及び専門的知識を付与するとともに、総合的な語学力を習得せしめる。 | | <ul style="list-style-type: none"> 年2回実施 研修期間 各回とも約75日間 社会開発、保健医療、農林、鉱工の各部門ごとにコースを設定し、それぞれ一般分野（国際協力、開発途上国論等）、専門分野及び語学分野について研修 | 82 | 111 | 97 | 106 | 109 | 505 | (5) |
| | 海外実地研修 | 中期研修の一環として、国内研修修了者を対象とし、国内研修の効果を一層高めるため開発途上地域等において実地研修を行わしめる。 | | <ul style="list-style-type: none"> 年間2回国内研修修了後実施 研修期間 約3週間 開発途上地域等における教育機関、研究所等の施設及び関連協カプロジェクトにおいて実地研修 | | | 25 | 26 | 28 | 79 | |
| 国内長期技術研修 | | 帰国専門家及び帰国協カ隊員で再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって、再派遣に伴い必要とされる技術の研修を行わしめる。 | | <ul style="list-style-type: none"> 必要に応じその都度実施 研修期間 平均6カ月 事業団の指示に基づき、研究機関、試験場、訓練校等の国内研修機関で技術の開発、補完又は向上のための研修 | | | | 11 | 6 | 17 | |
| 海外長期研修 | | 将来、指導的な派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、我が国で蓄積の少ない技術分野について研修を行わしめる。 | | <ul style="list-style-type: none"> 研修期間 2年間以内 事業団の指示に基づき、理論的又は実践的研修課題について主として先進国の機関（大学、研究機関等）で研修 上記の研修期間の中途において約3週間の域外研修を実施 | 2 | 13 | 11 | 15 | 16 | 57 | |

技術協力のための人材の確保制度

| 種 類 | 目 的 | 内 容 | 備 考 | | | | | | | | | | |
|-----------------|--|---|--|------|--------|------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|
| 登 録 制 度 | <p>専門家として技術協力を行うため、海外派遣を希望する者について、あらかじめ登録を行っておき、派遣要請に迅速に対応する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 専門家の確保が困難な分野を中心に登録専門分野を設定 ◦ 関係省庁等への協力依頼又は広報等の手段等により募集 ◦ 登録にあたっては、個別に内容を審査 ◦ 帰国専門家、帰国隊員、研修修了者は優先登録 | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 関係省庁による専門家推せん制度との補完として機能せしめる。 ◦ 昭和53年度末有効登録者数504名 | | | | | | | | | | |
| 公 募 制 度 | <p>個々の派遣要請に応じ、広く一般から派遣専門家を募集する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 必要に応じ、その都度実施 ◦ 新聞広告等による応募者について選考委員会で審査 | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 関係省庁による推せん、登録制度による選抜が困難な場合に実施 ◦ 公募人員 2名(昭和51年度実績) | | | | | | | | | | |
| 特 別 嘱 託 制 度 | <p>帰国専門家、その他の者で海外派遣を希望し、かつ、専門分野及び語学の能力の優れた者をあらかじめ確保(プール)待機せしめ、派遣要請に対応する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 年間随時、関係各部からの建議に基づき認定委員会の議を経て委嘱 ◦ 委嘱期間(最高2年を限度)中、事業団業務への指導、助言(研修講師、コースリーダー、派遣前諸準備等)、各種研修参加を指示 ◦ 嘱託手当 月348,000円～138,000円 | <p>◦ 年度別確保数 ()内は前年度からの継続</p> <table border="1"> <tr> <td>49年度</td> <td>29人(4)</td> </tr> <tr> <td>50年度</td> <td>36人(21)</td> </tr> <tr> <td>51年度</td> <td>26人(23)</td> </tr> <tr> <td>52年度</td> <td>27人(21)</td> </tr> <tr> <td>53年度</td> <td>26人(24)</td> </tr> </table> | 49年度 | 29人(4) | 50年度 | 36人(21) | 51年度 | 26人(23) | 52年度 | 27人(21) | 53年度 | 26人(24) |
| 49年度 | 29人(4) | | | | | | | | | | | | |
| 50年度 | 36人(21) | | | | | | | | | | | | |
| 51年度 | 26人(23) | | | | | | | | | | | | |
| 52年度 | 27人(21) | | | | | | | | | | | | |
| 53年度 | 26人(24) | | | | | | | | | | | | |
| 専 門 技 術 嘱 託 制 度 | <p>事業団が実施する技術協力等の事業を効率的かつ円滑に実施するため高度の専門技術を有する者を非常勤嘱託として確保する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 事業団の技術協力等の実施に関し、専門技術的立場から指導・助言を行う。 ◦ 技術協力等の業務に係る各種の調査に参画する ◦ 事業計画方式(プロジェクト)協力の業務に係る計画、実施及び効果の評価に参画する ◦ 委嘱期間の原則として2年間 | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 昭和54年度 5名 ◦ 55年度は10名を要求中 | | | | | | | | | | |

専門家の福利厚生のための諸制度

| 手 当 ・ 制 度 名 | | 内 容 |
|-------------|--|--|
| 福利厚生等諸制度 | 休暇制度 | 一時帰国 1. 不健康地(南米の大都市等を除き全開発途上国が該当)に派遣している派遣期間2年以上の専門家は、1年を経た時点で1回、30日間公費による休暇帰国ができる。 2. 派遣期間1年以上の専門家は、扶養親族死亡の場合忌引帰国(公費)ができる。 3. 派遣期間2年以上の専門家は任期中1回、15日間学会出席のための一時帰国(公費)ができる。 |
| | | 健康管理旅行 特定不健康地(中近東、アフリカ諸国)に派遣している派遣期間2年以上の専門家は、1年に1回公費によりヨーロッパ等、先進国に20日間休暇旅行ができる。 |
| | | 子女一時呼寄せ 派遣期間が1年以上の専門家は、1年に1回本邦に残留する20才未満の子を任国に一時呼寄せできる。往復航空賃のうち1人につき20,000円を差引いた額を支給。 |
| | 福利厚生・他制度 | 業務上災害補償 専門家が派遣期間中、業務上、負傷、疾病、身体障害又は死亡等の災害を受けた場合、労災保険(特別加入)から補償がある。 |
| | 共済給付 派遣期間中の専門家及び同件扶養親族の業務によらない負傷、疾病又は出産に対する給付金、死亡に対する弔慰金、重度の廢疾に対する見舞金の給付及び健康診断料の給付 1. 給付 療養費 実費の80% 出産費 (在勤基本手当+家族手当)の70% 弔慰金 専門家本人 2,000万円 葬祭料 100万円 健康診断料 (派遣時を除く)の補助 2. 掛金 専 門 家 (在勤基本手当+家族手当)の $\frac{17}{1,000}$ 事 業 団 (在勤基本手当+家族手当)の $\frac{7}{1,000}$ | |
| | 生活保障制度 帰国後就職できない専門家に対し生活保障金2,400円/日から5,700円/日まで次の期間支給 1. 派遣期間5年未満 180日間 2. 派遣期間5年以上 210日間 | |
| | 特別囑託制度 帰国後さらに再派遣を希望する者等であって、派遣の可能性のあるものを最高2年間特別囑託として確保 | |
| 旅 費 | 赴任旅行に対し、国家公務員旅費規定に準じ、日当、宿泊料、食卓料、航空賃、船賃、鉄道賃、車賃、移転料、着替手当、扶養親族移転料、旅費、旅行雑費及び内国旅費を支給。 | |

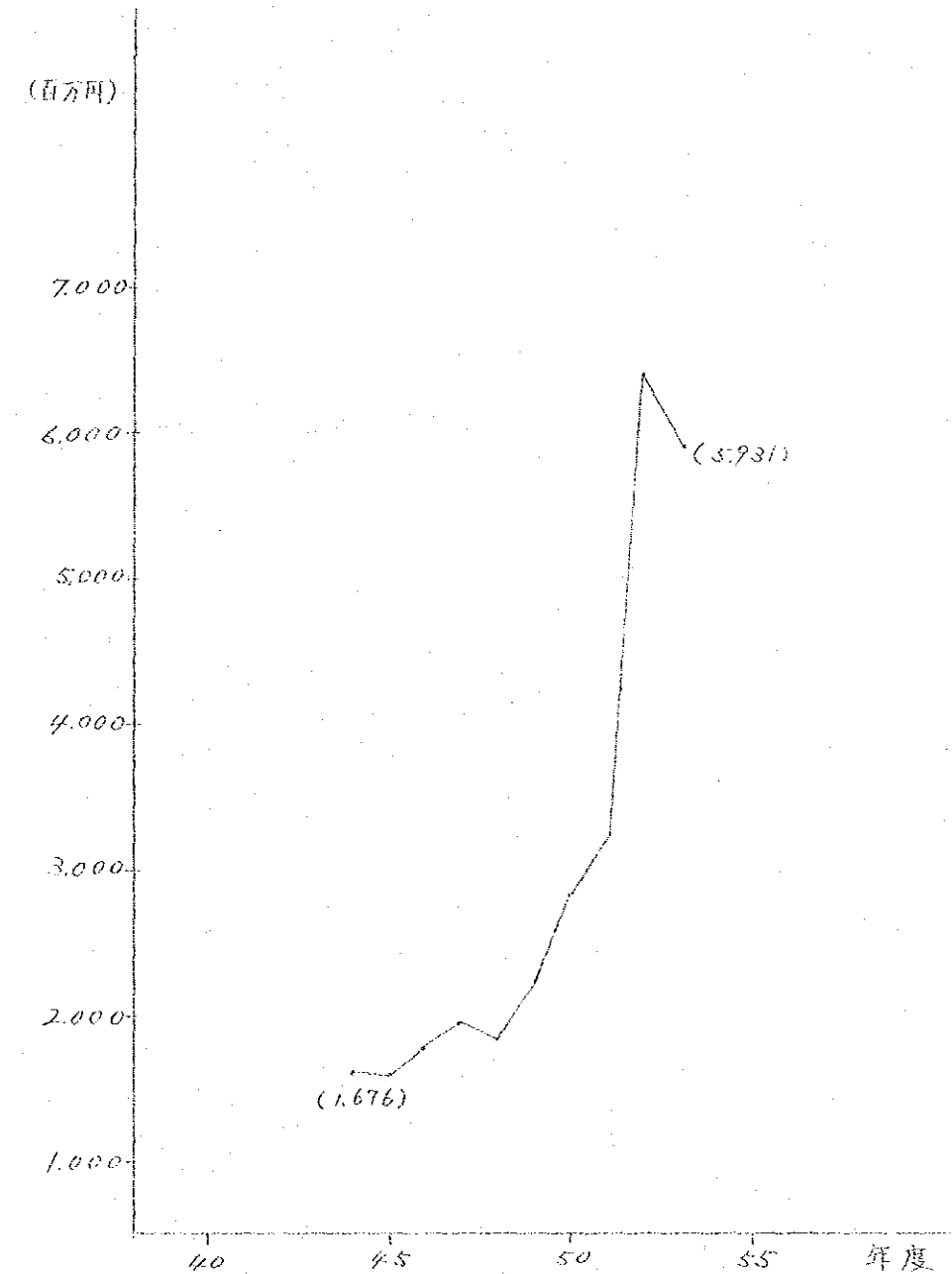
3. 機械の供与

機械の供与は技術協力の一環として昭和29年から実施されている。

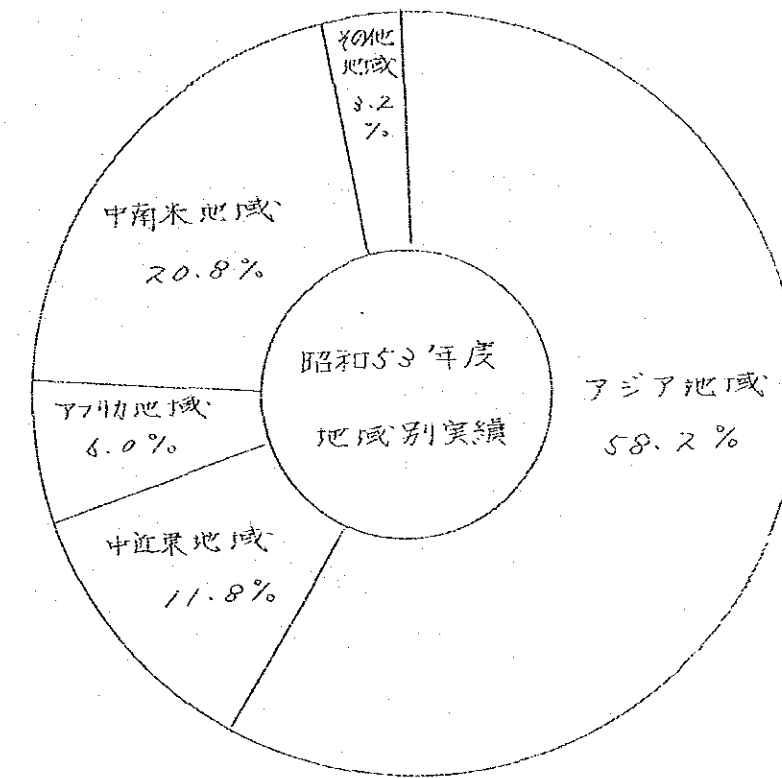
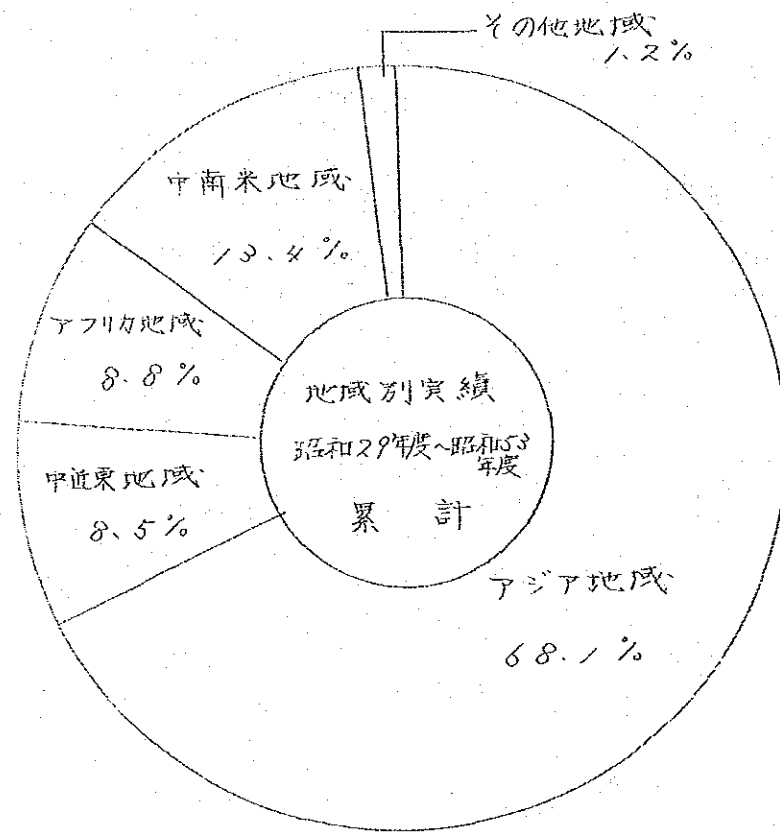
この機械の供与は帰国後の研修員、専門家・調査団の派遣、青年海外協力隊員の派遣等と関連して行われることが通例であるが、技術の改善、普及に効果的と考えられる場合には単独で行われる場合もある。

供与される機械の種類は、農業機械、工作機械、建設機械、繊維機械、漁業用機械、電子顕微鏡、電気通信、放送用機器、その他各種実験、分析用機器等協力分野の多様化を反映し多岐にわたっている。(昭和29年から43年までの機械供与の累計は約40億円である。)

機械の供与の推移



地域別機材の供与の実績



4. プロジェクト方式による技術協力

技術協力の形態は基本的には 1) 研修員の受入 2) 専門家の派遣 3) 機材の供与であり、事業田の実施する技術協力はこれら三形態を単独或いは組合せによって行われている。

これら3種類を組合せ、技術協力計画の立案から実施までを一貫して計画的かつ総合的に行うものが、プロジェクト方式(技術協力センター方式)の技術協力と呼ばれている。この方式の下ではプロジェクト案件の発掘、地点の設定、事前調査、実施のための準備作業、実施、実施後の効果測定等について事業田は各種調査チームの派遣、専門家の派遣、機材の供与、及び研修員の受入れを組合せ長期間にわたる効果的な技術協力を実施している。原則として相手国側がエビ、建物、プロジェクト(センター)の運営費を負担することとなっているが、最近では、施設等の建設も日本からの無償資金協力のよって行われる例が増え技術協力和資金協力の有機的な結合が重視されている。

昭和22年以來プロジェクト(センター)方式による協力分野も、各種職業訓練を含む社会開発(経済、社会基礎施設)部門、食糧増産、生産性の向上を含む農林水産業部門、熱帯伝染病、地域保健対策、人口家族計画を含む保健、医療部門、資源開発、中小企業対策を含む鉱工業部門へと拡大されつつある。

プロジェクト国別一覧

事業区分における「セ」は技術協力センター事業、「医」は医療協力事業、「農」は農業協力事業、「産」は産業開発協力事業。
*は無償資金協力により建物、施設が供与されたもの。

△は事前調査、□はR/D署名、○は協力、○|は修了

| 国名 | 54年度 協力件数 (新設、 フォロー) | 事業区分 | プロジェクト名 | 協力期間 | | | | | | |
|-------|-------------------------------|------|-------------------|------|----|----|----|---------------|----|---------------|
| | | | | 57年度 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 終了年度等 |
| アジア | 67 | | | | | | | | | |
| 韓国 | 4 | セ | 大田職業訓練院 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 |
| | | 医 | 聖パウロ病院循環器センター | | | △□ | ○ | ○ | ○ | S. 58. 3 終了予定 |
| | | 〃 | 中央大学校臨床栄養研究センター | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 〃 | カソリック医科大学産業医学センター | ○ | | | | | | |
| | | 農 | 農業研究計画 * | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 3 終了予定 |
| フィリピン | 8 | セ | 窯業研究開発センター | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 7 終了予定 |
| | | 〃 | 鑄造技術センター | | | | △ | | | |
| | | 〃 | 道路交通訓練センター | | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 56. 4 終了予定 |
| | | 〃 | 電気通信訓練センター | | | | △ | | | |
| | | 医 | 熱帯医学研究所 * | | | | □○ | | | 協力期尚未定 |
| | | 〃 | 家族計画 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 3 終了予定 |
| | | 〃 | 住血吸虫症研究対策 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 3 終了予定 |
| | | 農 | カガヤン農業開発 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 2 終了予定 |
| | | 〃 | パンタバンガン森林造成 * | □○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 |
| | | 〃 | ボホール総合農業開発 | | | | △ | | | |
| 〃 | 稲作開発 * | ○ | | | | | | | | |
| 産 | バーライクルボード開発 | △□○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 | | |

| 国名 | 54年度 協力件数 (新規, フォロー) | 事業区分 | プロジェクト名 | 協 力 期 間 | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|--|-----------------|---------|----|-----|----|---------------|----|----------------|----------------|
| | | | | 51年度 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 終了年度等 | |
| インドネシア | 18 | セ 医 " " " 農 " " " " " " " " " " " 産 | スラウエシ工業技術訓練センター | ○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 2 終了予定 | |
| | | | 看護教育 | | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | | S. 58. 11 終了予定 |
| | | | 家族計画 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | S. 55. 3 終了予定 |
| | | | 中央生物医学研究所 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | S. 55. 3 終了予定 |
| | | | 北スマトラ地域保健対策 | △ | □ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 58. 3 終了予定 |
| | | | 南スマトラ森林造成 | | | △ | □○ | ○ | ○ | | S. 59. 4 終了予定 |
| | | | 農業衛星リモートセンシング技術 | | | △ | □○ | | | | 協力期間未定 |
| | | | 中堅技術者養成計画 | | | □○ | ○ | ○ | ○ | | S. 59. 3 終了予定 |
| | | | 浅海養殖 | | | □○ | ○ | ○ | ○ | | S. 57. 3 終了予定 |
| | | | 養蚕開発協力 * | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 58. 2 終了予定 |
| | | | 南スラウエシ農業開発計画 | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 6 終了予定 |
| | | | 蚕畜衛生協力 * | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 7 終了予定 |
| | | | ボゴール農科大学農産加工 | | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 57. 10 終了予定 |
| | | | ジャワ山岳林取獲技術協力 | | △□ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 4 終了予定 |
| | | | 農業研究(ボゴール) * | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 58. 10 終了予定 |
| | | | ランポン農業開発計画 * | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 11 終了予定 |
| | | | 西部ジャワ食糧増産 | ○ | | | | | | | S. 51. 5 終了 |
| | | | 南スラウエシ農業開発2次 | | | | △ | | | | |
| かんがい排水技術センター | | | | △ | | | | | | | |
| 作物保護 | | | | □ | | | | 協力期間未定 | | | |
| 建村開発 | △ | | □○ | ○ | ○ | ○ | | S. 57. 7 終了予定 | | | |
| タイ | 14 | セ | モンクット王工科大学 * | | | △□○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 12 終了予定 | |

| 国名 | 54年度 協力件数 (新・経 フォロー) | 事業区分 | プロジェクト名 | 協 力 期 間 | | | | | | |
|----------------------------|-------------------------------|------|------------------|---------|----|----|----|--------------|----|------------------------|
| | | | | 57年度 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 終了年度等 |
| マ イ | | セ | 家具産業振興開発 | □○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 54. 11 終了予定 |
| | | メ | 東北タイ職業訓練センター * | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 56. 12 終了予定 |
| | | 医 | 看護教育 | | △ | | □○ | | | 協力期間未定 |
| | | メ | 家族計画 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 |
| | | メ | 地域保健活動向上計画 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 3 終了予定 |
| | | メ | がんセンター | ○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 |
| | | 農 | カセサート大学 * | | | △ | □○ | | | 協力期間未定 |
| | | メ | 国立雑草科学研究所 | | | △ | □ | | | |
| | | メ | 家畜衛生協力 * | △□ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 |
| | | メ | かんがい農業開発 * | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 4 終了予定 |
| | | メ | 養蚕開発協力 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 までフォローアップ協力予定 |
| | | メ | えび養殖開発協力 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | | メ | 沿岸養殖 | | | | △ | | | |
| | | 産 | とうもろこし開発協力 | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 9 終了予定 |
| | | メ | 天然ゴム品質改善 | □ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 |
| メ | 一次産品開発 | ○ | | | | | | | | |
| セ | 道路建設及び訓練技術協力センター | ○ | ○ | | | | | S. 52. 11 終了 | | |
| マ レ イ シ ア | 4 | セ | 金属工業技術センター | | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 8 終了予定 |
| | | メ | MARAジョホールバル職業訓練校 | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 9 終了予定 |
| | | メ | 船舶機関士養成計画 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 6 終了予定 |
| | | 農 | 水管理訓練計画 | | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 9 終了予定 |
| シ ン ガ ポ ー ル | 1 | セ | 日シ訓練センター | | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | S. 58. 6 終了予定 |

| 国名 | 54年度 協力件数 (新・継 フォロー) | 事業区分 | プロジェクト名 | 協 力 期 間 | | | | | | |
|------------|-------------------------------|------|-------------------|---------|----|----|----|----|----|----------------|
| | | | | 51年度 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 終了年度等 |
| ラオス | 0 | 農 | タゴン農業開発 | ○ | ○ | | | | | |
| ビルマ | 6 | セ | 橋梁技術訓練センター * | △ | | | □○ | | | 協力期間未定 |
| | | セ | 冶金研究開発センター * | | | | □○ | | | " |
| | | 医 | 生物医学研究センター * | | △ | | □○ | | | " |
| | | セ | 歯科大学 | ○ | ○ | ○ | | | | S. 54. 3 終了 |
| | | 農 | 農業開発 | | | △ | □ | | | 協力期間未定 |
| | | セ | 畜産開発 | | △□ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 4 終了予定 |
| | | セ | アラカン山系林業開発 | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 5 終了予定 |
| Bangladesh | 4 | 医 | 循環器病医療センター | | | □○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 2 終了予定 |
| | | セ | 家族計画 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 3 終了予定 |
| | | 農 | 農業普及 * | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 58. 10 終了予定 |
| | | セ | 園芸研究 * | | □○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 11 終了予定 |
| インド | 0 | 医 | ライ研究 | ○ | ○ | | | | | |
| | | 農 | 農業協力 | | | | △ | | | |
| ネパール | 4 | 医 | トリナバン大学医学部 | | | | △□ | | | 協力期間未定 |
| | | 医 | 西部地域公衆衛生対策 * | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 56. 2 終了予定 |
| | | 農 | 農業開発計画(ジャナカプール) * | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 11 終了予定 |
| | | 産 | 中小工業開発 | | | △ | □○ | | | 協力期間未定 |
| パキスタン | 2 | セ | 中央電気通信研究所 * | | | □○ | ○ | ○ | ○ | S. 59. 3 終了予定 |
| | | 医 | 医学研究 | | | | △□ | | | 協力期間未定 |
| | | 農 | 林業教育研究 | | | | △ | | | |
| スリランカ | 2 | セ | 高等水産講習所 * | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 4 終了予定 |

| 国名 | 54年度 協力件数 (新・継 フォロー) | 事業区分 | プロジェクト名 | 協 力 期 間 | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|----------------------------|--|---------|----|----|----|----|----|-------|---|
| | | | | 57年度 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 終了年度等 | |
| スリランカ | | 医 ・ 農 ・ 産 | スリランカ大学パラデニア第2教育病院 薬品検査試験所 デワフツ村落開発 農業開発 南西アジア(工業技術開発) | | | △ | □ | | | | 協力期間未定 |
| その他 中 途 東 | 17 | | | | | | △ | □ | | | 協力期間未定 |
| アフガニスタン | 3 | セ 医 ・ 医 農 セ | 電気通信訓練センター * 結核対策 * WAK病院 結核対策 稲作開発センター * | | | | △□ | | | | 協力期間未定 S. 59. 3 終了予定 |
| イラン | 2 | セ ・ 医 農 | 電気通信研究センター 小規模工業技術訓練センター 産業衛生・核医学 ザボール農業研究 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 59. 3 終了予定 S. 59. 3 終了予定 S. 52. 3 終了 S. 52. 10 終了 S. 57. 3 終了予定 S. 55. 3 終了予定 |
| イラク | 1 | セ | 電気産業訓練 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | 現R/Dではセンター開所まで S. 54. 7 開所予定 |
| ジョルダン | 1 | セ | 王立科学院電子工学サービスセンター | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 12 終了予定 |
| サウジアラビア | 1 | セ | リヤド電子工業高校 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | 開校まで協力予定 |
| シリア | 1 | セ 農 | 鶏病予防センター メスケネ試験農場 | ○ | ○ | | | | | | 協力期間未定 |
| トルゴ | 1 | セ | イスタンブール水産職業高等学校 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | S. 54. 6 終了 |

| 国名 | 54年度 協力件数 (新, 継 フォロー) | 事業区分 | プロジェクト名 | 協 力 期 間 | | | | | | 終了年度等 | |
|--------|--------------------------------|-----------------------|------------------|---------|----|----|----|----|----|----------------|---------------|
| | | | | 51年度 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | | |
| エジプト | 4 | セ ・ ・ 医 農 | 繊維研究開発 | | | △ | □ | | | 協力期間未定 | |
| | | | アラブ海運大学校 | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 11 終了予定 | |
| | | | ショブラ機械整備職業訓練センター | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 57. 1 終了予定 |
| | | | 看護教育研究 | △ | □ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 58. 3 終了予定 |
| | | | 米作機械化プロジェクト | | | | △ | | | | |
| チュニジア | 2 | セ 医 | 国立漁業開発センター | △ | □ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 56. 6 終了予定 | |
| | | | 薬品品質管理 | △ | □ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 57. 3 終了予定 |
| アルジェリア | 1 | 医 | オラン科学技術大学医療センター | △ | □ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 58. 3 終了予定 | |
| アフリカ | 11 | | | | | | | | | | |
| ケニア | 3 | セ ・ 医 ・ | ケニヤッタ農工大学 | | | △ | □ | | | 協力期間未定 | |
| | | | NYS 上級技術訓練センター | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 5 終了予定 | |
| | | | 伝染病研究対策 | | △ | □ | ○ | ○ | ○ | | S. 59. 3 終了予定 |
| | | | ケニヤッタ病院 | ○ | ○ | | | | | | |
| タンザニア | 3 | 医 農 産 | 結核対策 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 | |
| | | | キリマンジャロ農業協力 | ○ | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 57. 9 終了予定 |
| | | | キリマンジャロ州中小工業開発 | | | □○ | ○ | ○ | ○ | | S. 57. 9 終了予定 |
| マダガスカル | 1 | 農 | 北部畜産開発 | | □○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 11 終了予定 | |
| ナイジェリア | 2 | 医 ・ セ | イフェ大学医学部 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 54. 12 終了予定 | |
| | | | ナイジェリア大学医学部 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 54. 12 終了予定 | |
| | | | 職業訓練センター | | | | △ | | | | |
| ガーナ | 1 | 医 | ガーナ大学医学部 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 6 終了予定 | |
| その他 | 1 | 医 | 公衆衛生対策等 | | | | △□ | | | 協力期間未定 | |

| 国名 | 54年度 協力件数 (新・継 フォロー) | 事業区分 | プロジェクト名 | 協 力 期 間 | | | | | | 終了年度等 |
|--------|-------------------------------|------------------|----------------------|---------|----|----|----|----|----|----------------|
| | | | | 51年度 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | |
| 中 南 米 | 25 | | | | | | | | | |
| メキシコ | / | 産 | 選鉱・製錬技術育成 | | | △ | □ | | | 協力期間未定 |
| グアテマラ | / | 医 | オンコセルカ症研究対策 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 9 終了予定 |
| コスタリカ | / | 医 | コスタリカ大学医学部 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 3 終了予定 |
| ヴェネズエラ | / | セ | 港湾オペレーター養成計画 | | | △ | □ | | | 協力期間未定 |
| エクアドル | / | 医 | 微生物病研究対策 | △□ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 3 終了予定 |
| ペル | 4 | セ 産 | 電気通信センター | | | △ | □○ | | | 協力期間未定 |
| | | | 水産加工センター | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 55. 10 終了予定 |
| | | | 生鮮食品流通改善 | | | △ | □ | | | 協力期間未定 |
| | | | 鉱山保安技術育成 | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 56. 12 終了予定 |
| ブラジル | 5 | セ 医 農 産 | SENAI職業訓練センター | | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | S. 59. 3 終了予定 |
| | | | ポルトアレグレカトリック大学成人病研究所 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | | | 林業研究 | | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | S. 59. 3 終了予定 |
| | | | リベイラ河流域農業開発 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | | 農業研究協力 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 9 終了予定 |
| | | | 鉱物資源開発 | △ | □ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 3 終了予定 |
| ボリビア | 2 | 医 産 | 消化器病研究対策 | △□ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 |
| | | | 亜鉛等有害物回収 | □○ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 2 終了予定 |
| パラグアイ | 4 | セ 医 農 | 職業訓練センター | | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 2 終了予定 |
| | | | ライ対策 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | S. 56. 3 終了予定 |
| | | | イタプア林業開発 | | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | S. 59. 3 終了予定 |

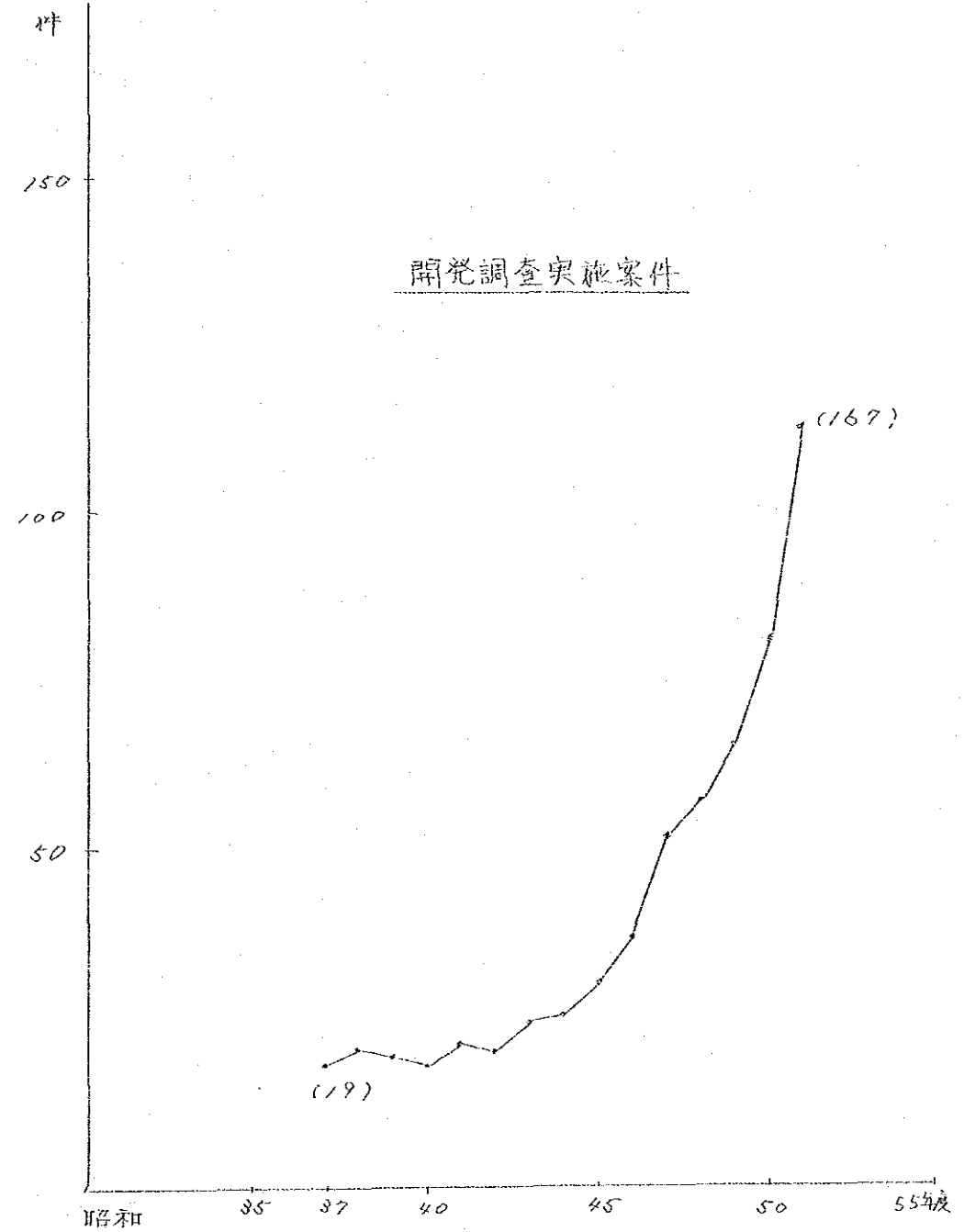
| 国名 | 54年度 協力件数 (新, 継 フォロー) | 事業区分 | プロジェクト名 | 協 力 期 間 | | | | | | |
|--------|--------------------------------|------|-------------|---------|----|----|----|----|----|---------------|
| | | | | 57年度 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 終了年度等 |
| パラグアイ | | 農 | テラロシア農業開発 | | △ | □○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 3 終了予定 |
| ウルグアイ | / | 農 | 野菜研究 | △ | □ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 56. 7 終了予定 |
| アルゼンチン | / | 医 | 健康管理システム | △□ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 57. 3 終了予定 |
| チリ | 2 | 医 | 胃がん対策 | △□ | ○ | ○ | ○ | | | S. 55. 3 終了予定 |
| | | 農 | 水産養殖 | | | | △ | □ | | 協力期間未定 |
| | | 産 | 銅製錬開発 | □○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | S. 56. 3 終了予定 |
| その他 | 0 | 産 | 中南米水産加工流通改善 | | | | △ | | | |
| | | 医 | 公衆衛生対策等 | | | | △ | | | |
| その他の地域 | / | | | | | | | | | |
| ミクロネシア | / | 農 | 漁業開発 | | | □○ | □○ | | | S. 55. 3 終了予定 |
| 総計 | 121 | | | | | | | | | |

5. 開発調査

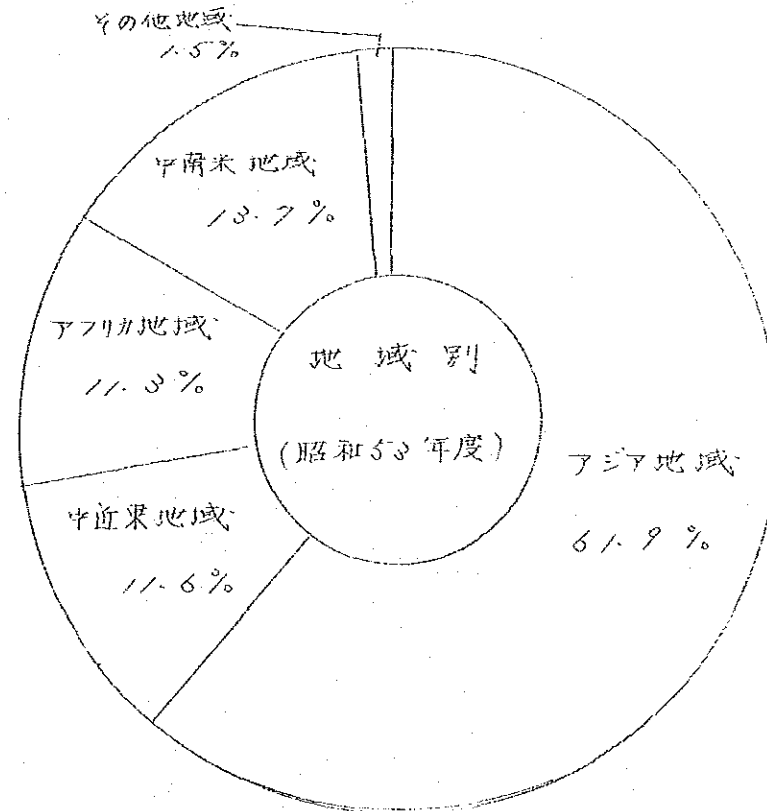
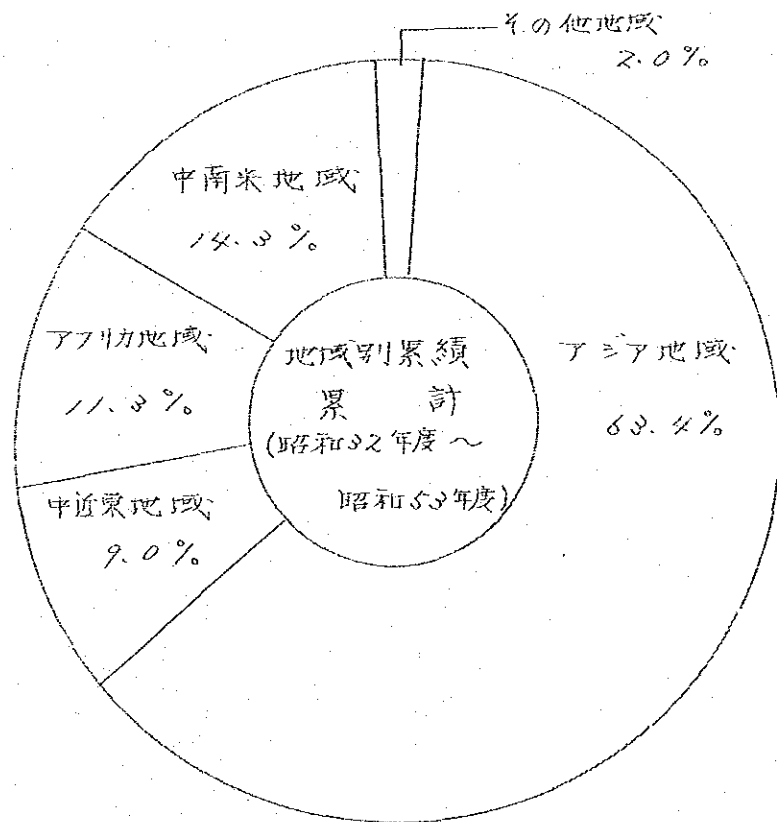
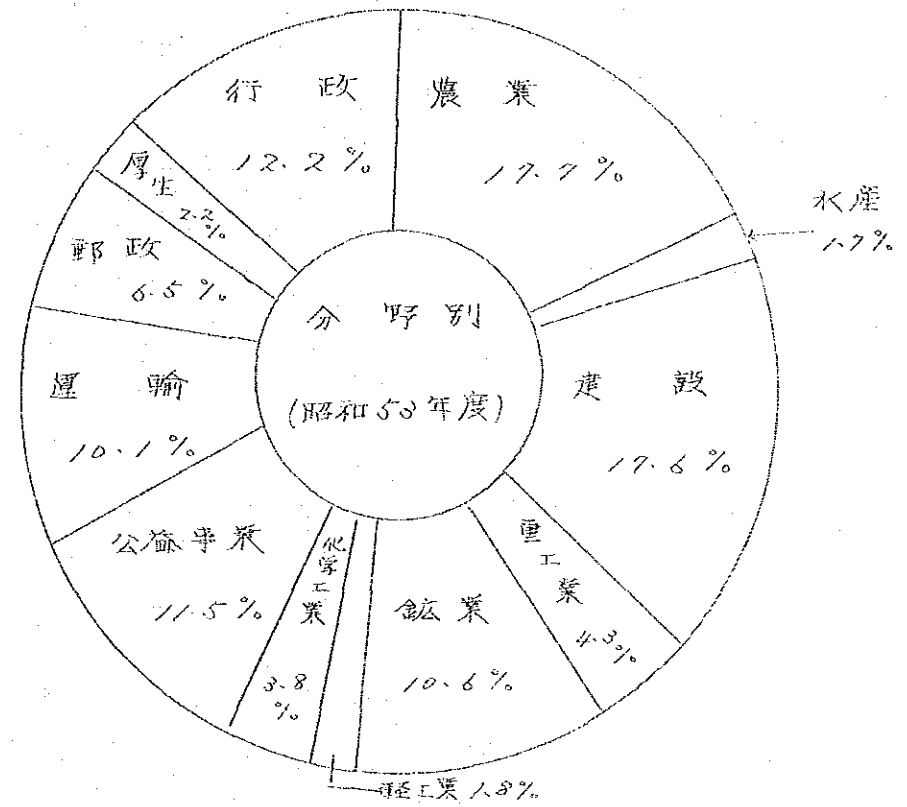
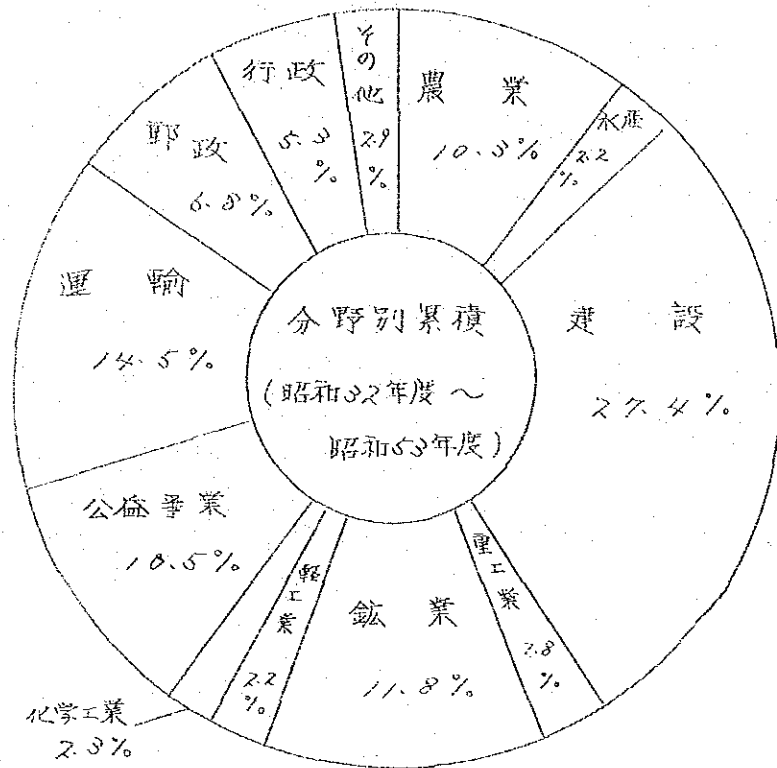
開発途上国における経済及び社会の発展のためには、種々の開発事業及び開発計画に関する調査の実施が重要である。事業団は昭和32年から開発途上国側の要請に基づき高度の技術及び経験をもった専門家・技術者で調査団を編成し、開発途上国に派遣して現地政府と協力しつつ所要の調査を行っている。

開発調査の内容は調査の段階 或いは要請される案件の性格、内容によって様々であり、一ヶ国一分野に限られた案件に関するもののみでなく、複数国、複数分野にまたがる大型かつ長期的な調査もある。

事業団が調査を行った案件はわが国からの円借款等の有償資金協力又は無償資金協力或いは他の国際機関からの協力等につながることが多い。



分野別・地域別開発調査実績



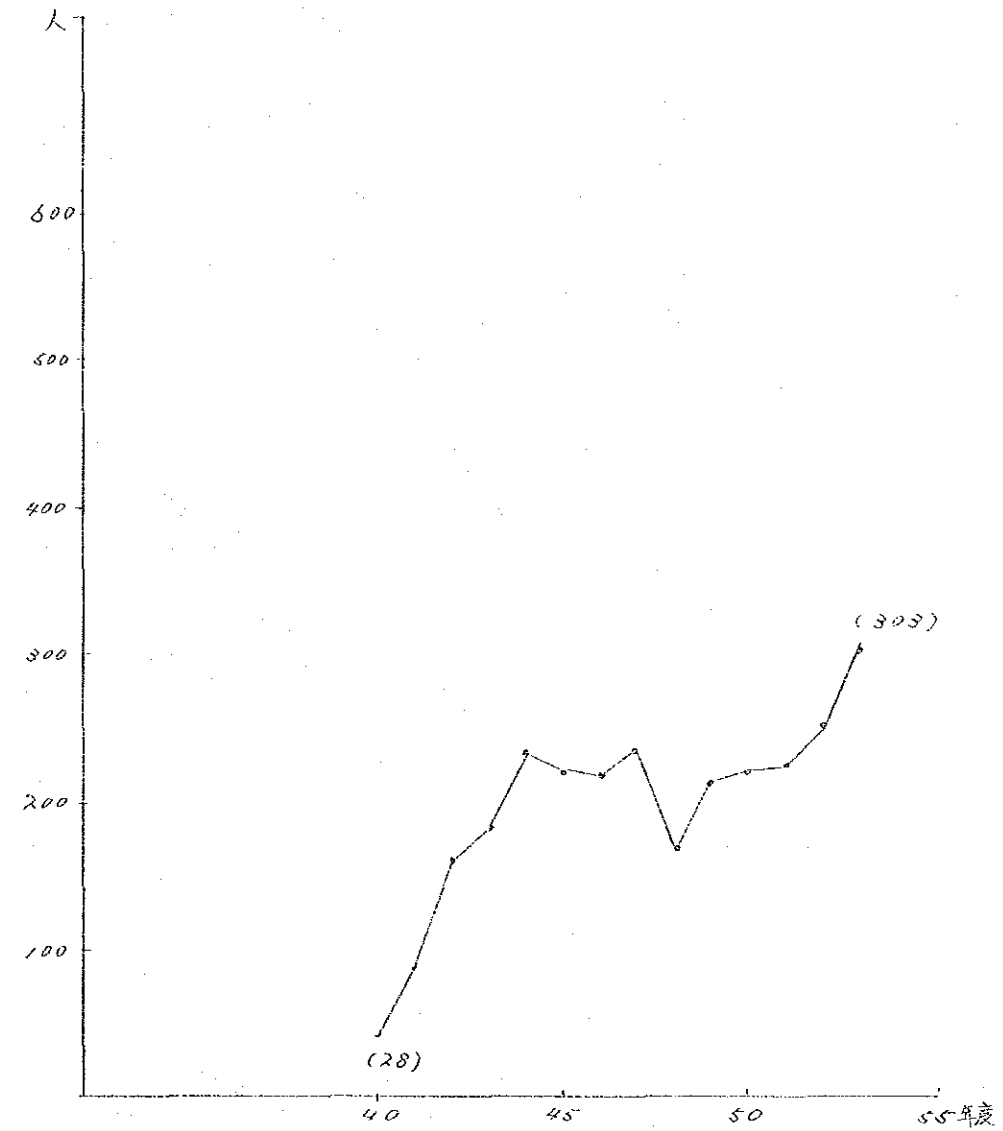
6、青年海外協力隊員の派遣

青年海外協力隊は昭和40年に発足した。以来同協力隊の隊員は開発途上地域の住民と一体になってこれら地域の経済及び社会の発展に協力するため派遣されている。

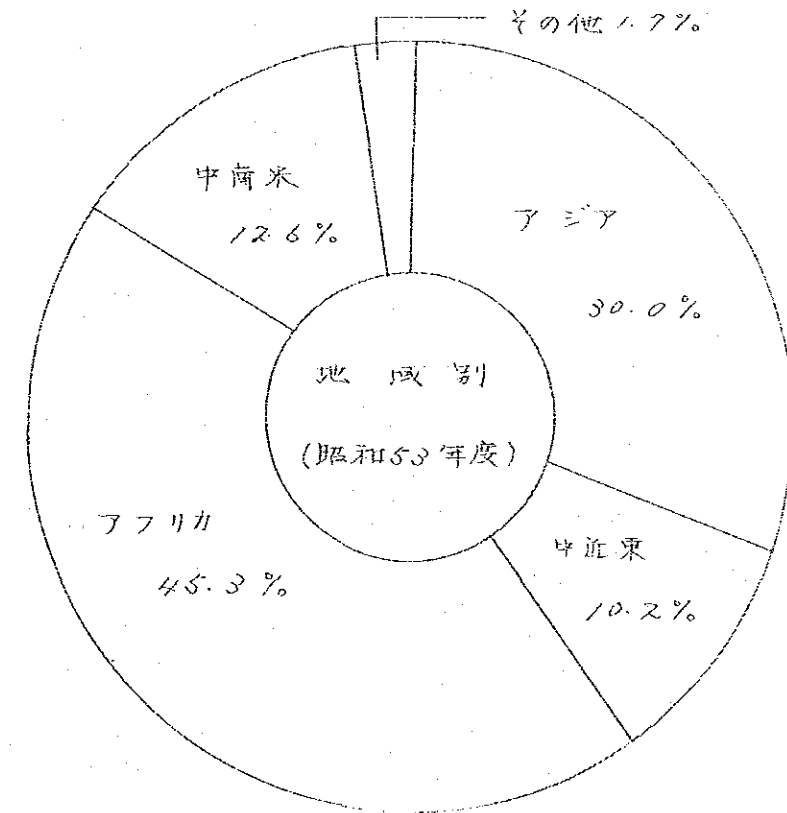
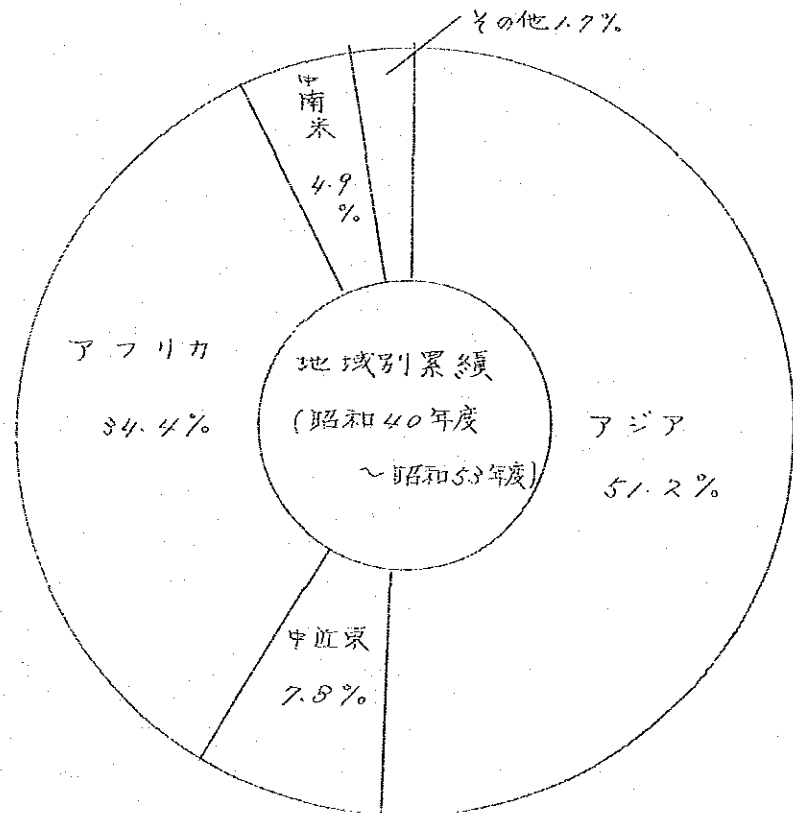
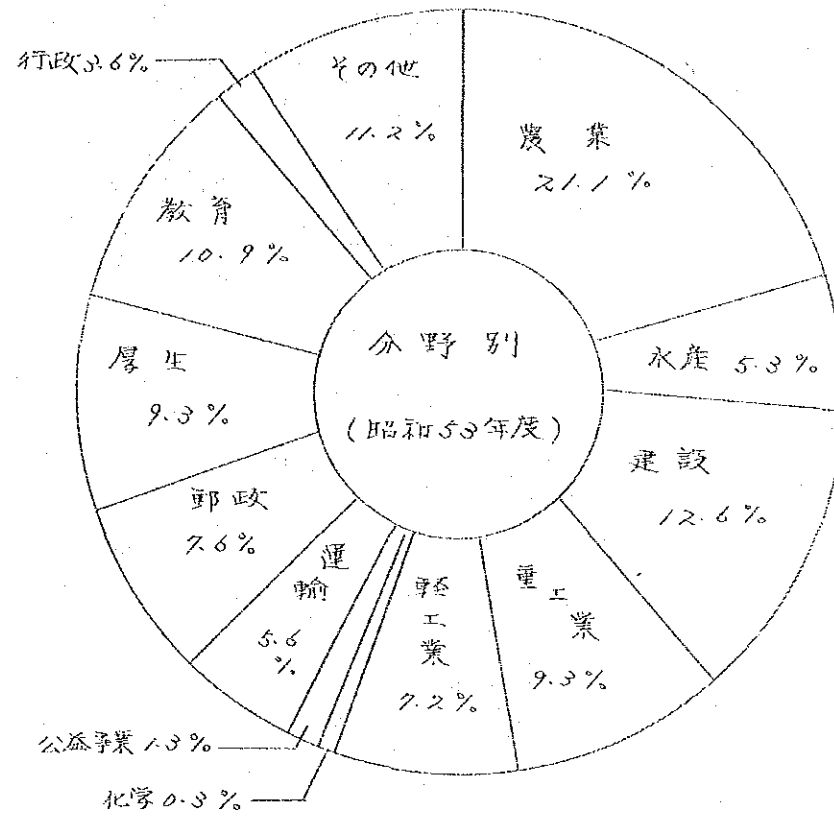
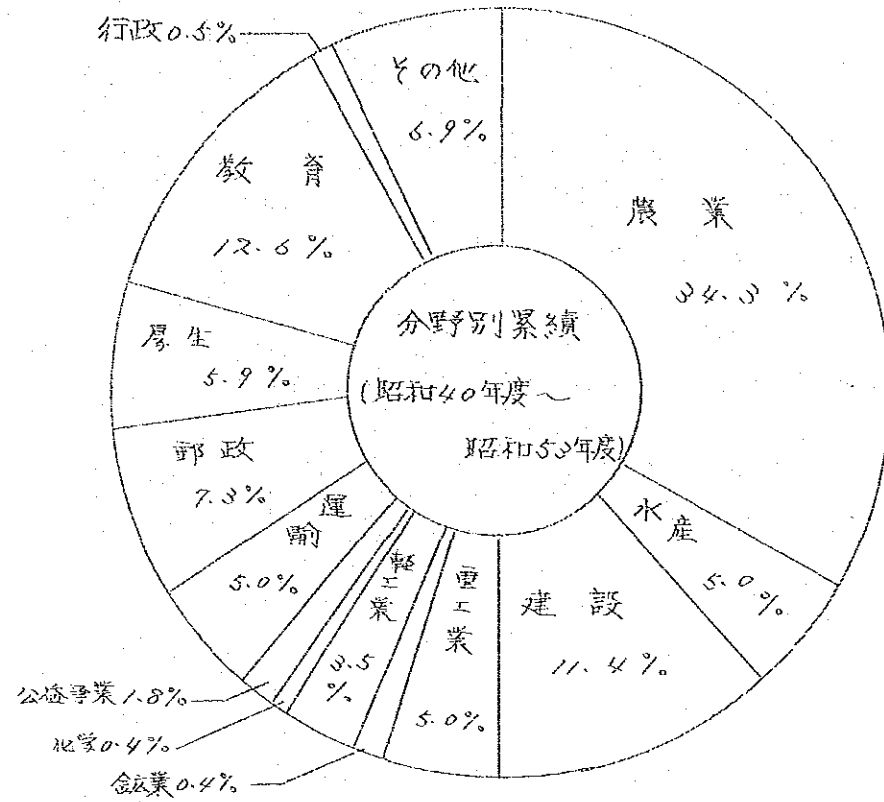
隊員の協力分野は、農林水産業、土木建築、保健衛生、鉱工業技術協力部門から教育、スポーツ等文化協力の部門まで広範囲にわたっている。

隊員の派遣は当初アジアを中心に始まったが、最近ではアフリカからの派遣要請が増え、またボリビア、パラグアイ等南米諸国への派遣も増加しつつある。これら多様化する派遣要請に応えるため事業団は駒ヶ根訓練所を新設し、派遣前に派遣地域、派遣分野に応じた現地語や現地生活適応のための訓練の拡充を図っている。

青年海外協力隊員の派遣人数推移



分野別・地域別協力隊の派遣実績



II 開発のための投融資

争業団は開発途上国における社会開発、農林水産業開発、鉱工業開発に関する事業のうち長期、低利の資金を必要とする関連施設整備、及び試験的事業について資金を供給し長期低利の融資を行なっている。

資金の供給は、企業の採算ベースには稟りにくい事業、具体的には開発事業の円滑な推進のために必要とされる関連施設（例えば、工場周辺の道路、病院、学校、港湾、橋等の間接的分野）の整備及び、技術改良が必要である等比較的危険負担の大きい造林や新作物の栽培、鉱物資源の開発・採鉱などの試験的事業等に対してなされている。また特に必要のある場合には当該試験的事業の企業等に対し、争業団が一部の資金を出資することがある。

開発投融資事業実施状況総括表

昭和54年8月31日現在

(単位：百万円)

| | 融資承諾額 | | | | | | 貸付金額 | | | 回収金額 | | | 貸付金残高 | | | |
|---------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 関連 | | 試験 | | 合計 | | 関連 | 試験 | 合計 | 関連 | 試験 | 合計 | 関連 | 試験 | 合計 | |
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | |
| 海外貸付 | 19 | 4,678 | 2 | 140 | 21 | 4,838 | 3,866 | 40 | 3,906 | 101 | — | 101 | 2,765 | 40 | 2,805 | |
| 49年度 | 5 | 1,774 | 7 | 1,930 | 12 | 3,704 | 460 | 79 | 539 | 97 | — | 97 | 4,128 | 119 | 4,247 | |
| 50年度 | 9 | 1,922 | 9 | 792 | 18 | 2,714 | 2,400 | 652 | 3,052 | 207 | — | 207 | 6,321 | 771 | 7,097 | |
| 51年度 | 7 | 2,870 | 6 | 1,550 | 13 | 4,420 | 1,872 | 508 | 2,380 | 375 | — | 375 | 7,818 | 1,279 | 9,097 | |
| 52年度 | 3 | 865 | 8 | 352 | 11 | 1,717 | 1,955 | 526 | 2,481 | 691 | — | 691 | 9,082 | 1,805 | 10,887 | |
| “(出資)” | — | — | 1 | 1,000 | 1 | 1,000 | — | 1,000 | 1,000 | — | — | — | — | 1,000 | 1,000 | |
| 53年度 | 7 | 5,833 | 6 | 1,154 | 13 | 6,987 | 2,663 | 808 | 3,471 | 607 | 3 | 610 | 11,138 | 3,610 | 14,748 | |
| 54年度 | 0 | 0 | 4 | 744 | 4 | 744 | 1,102 | 104 | 1,206 | 378 | 32 | 410 | | | | |
| (うち当月分) | — | — | (1) | (58) | (1) | (58) | (582) | (24) | (606) | (100) | (0) | (100) | | | | |
| 累計 | 融資 | 50 | 17,962 | 42 | 7,162 | 92 | 25,124 | 14,318 | 2,717 | 17,035 | 2,456 | 35 | 2,491 | 11,862 | 2,882 | 14,544 |
| | 出資 | — | — | 1 | 1,000 | 1 | 1,000 | — | 1,000 | 1,000 | — | — | — | 1,000 | 1,000 | |
| 総計 | | 50 | 17,962 | 43 | 8,162 | 93 | 26,124 | 14,318 | 3,717 | 18,035 | 2,456 | 35 | 2,491 | 11,862 | 3,882 | 15,544 |

地域別・国別・融資承諾状況表（昭和54年8月31日現在）

（単位：百万円）

| 地域別・国別 | 開 運 施 設 整 備 | | | | 試 験 的 事 業 等 | | | | 合 計 | | | |
|-----------|-------------|--------|-------|-----|-------------|-------|-------|-------|-----|--------|------|-------|
| | 件 数 | 融資承諾額 | 割合(%) | 平均額 | 件 数 | 融資承諾額 | 割合(%) | 平均額 | 件 数 | 融資承諾額 | 件 数 | 平均額 |
| ア ジ ア | | | | | | | | | | | | |
| インドネシア | 23 | 10,304 | 57.4 | 448 | 12 | 2,280 | 27.9 | 190 | 35 | 12,584 | 48.2 | 360 |
| タイ | 5 | 840 | 4.7 | 168 | 3 | 364 | 4.5 | 121 | 8 | 1,204 | 4.6 | 151 |
| マレーシア | 4 | 1,313 | 7.3 | 327 | 1 | 67 | 0.8 | 67 | 5 | 1,381 | 5.3 | 276 |
| フィリピン | 3 | 1,453 | 8.1 | 484 | 8 | 983 | 12.1 | 123 | 11 | 2,436 | 9.3 | 221 |
| ウイエトナム | — | 0 | — | — | 1 | 1,125 | 13.8 | 1,125 | 1 | 1,125 | 4.3 | 1,125 |
| 小 計 | 35 | 13,911 | 77.5 | 397 | 25 | 4,819 | 59.1 | 193 | 60 | 18,730 | 71.7 | 312 |
| オセアニア | | | | | | | | | | | | |
| パプアニューギニア | 6 | 1,906 | 10.6 | 318 | 2 | 427 | 5.2 | 214 | 8 | 2,333 | 8.9 | 292 |
| ニウカレドニア | — | 0 | — | — | 1 | 93 | 1.2 | 93 | 1 | 93 | 0.4 | 93 |
| 小 計 | 6 | 1,906 | 10.6 | 318 | 3 | 520 | 6.4 | 173 | 9 | 2,426 | 9.3 | 270 |
| サ 南 米 | | | | | | | | | | | | |
| ペルー | 2 | 389 | 2.2 | 195 | — | 0 | — | — | 2 | 389 | 1.5 | 195 |
| ブラジル | 2 | 922 | 5.1 | 461 | 6 | 1,623 | 19.9 | 271 | 8 | 2,545 | 9.8 | 318 |
| パラグアイ | 3 | 341 | 1.9 | 114 | 4 | 498 | 6.1 | 125 | 7 | 839 | 3.2 | 120 |
| コスタリカ | — | 0 | — | — | 1 | 296 | 3.6 | 296 | 1 | 296 | 1.1 | 296 |
| 小 計 | 7 | 1,652 | 9.2 | 236 | 11 | 2,417 | 29.6 | 220 | 18 | 4,069 | 15.6 | 226 |
| 中 近 東 | | | | | | | | | | | | |
| イラン | 1 | 308 | 1.7 | 308 | 1 | 100 | 1.2 | 100 | 2 | 408 | 1.6 | 204 |
| 小 計 | 1 | 308 | 1.7 | 308 | 1 | 100 | 1.2 | 100 | 2 | 408 | 1.6 | 204 |
| アフリカ | | | | | | | | | | | | |
| アイボリーコースト | — | 0 | — | — | 1 | 110 | 1.3 | 110 | 1 | 110 | 0.4 | 110 |
| ナイール | 1 | 185 | 1.0 | 185 | 1 | 100 | 1.2 | 100 | 2 | 285 | 1.1 | 143 |
| マダガスカル | — | 0 | — | — | 1 | 96 | 1.2 | 96 | 1 | 96 | 0.3 | 96 |
| 小 計 | 1 | 185 | 1.0 | 185 | 3 | 306 | 3.7 | 102 | 4 | 491 | 1.8 | 123 |
| 合 計 | 50 | 17,962 | 100 | 359 | 43 | 8,162 | 100 | 190 | 93 | 26,124 | 100 | 281 |

（ブラジルの試験に出資1,000百万円を含む）

投融資の金額が50億円を超えるもの。

1. アサハンアルミウム製錬関連事業開運施設整備事業（6,467百万円）

2. 目伯炭炭開採試験的事業（5,100百万円）

Ⅲ、無償資金協力の促進

無償資金協力は、開発途上国に返済の義務を課さないで資金を提供する協力であり、さまざまな分野での協力が途上国に行われている。事業国はこれら無償資金協力のうち、技術協力センター、病院、学校、研究所等の施設の建設や整備に向けられる一般無償援助及び、漁業訓練施設、漁業訓練船等の整備に向けられる水産無償援助に関し、政府と一体になってその円滑な実施を促進する業務を行っている。この無償資金協力によって建設、整備される施設、設備は技術協力のための拠点となることも多い。

照償資金協力促進事業 53年度実績

百万円

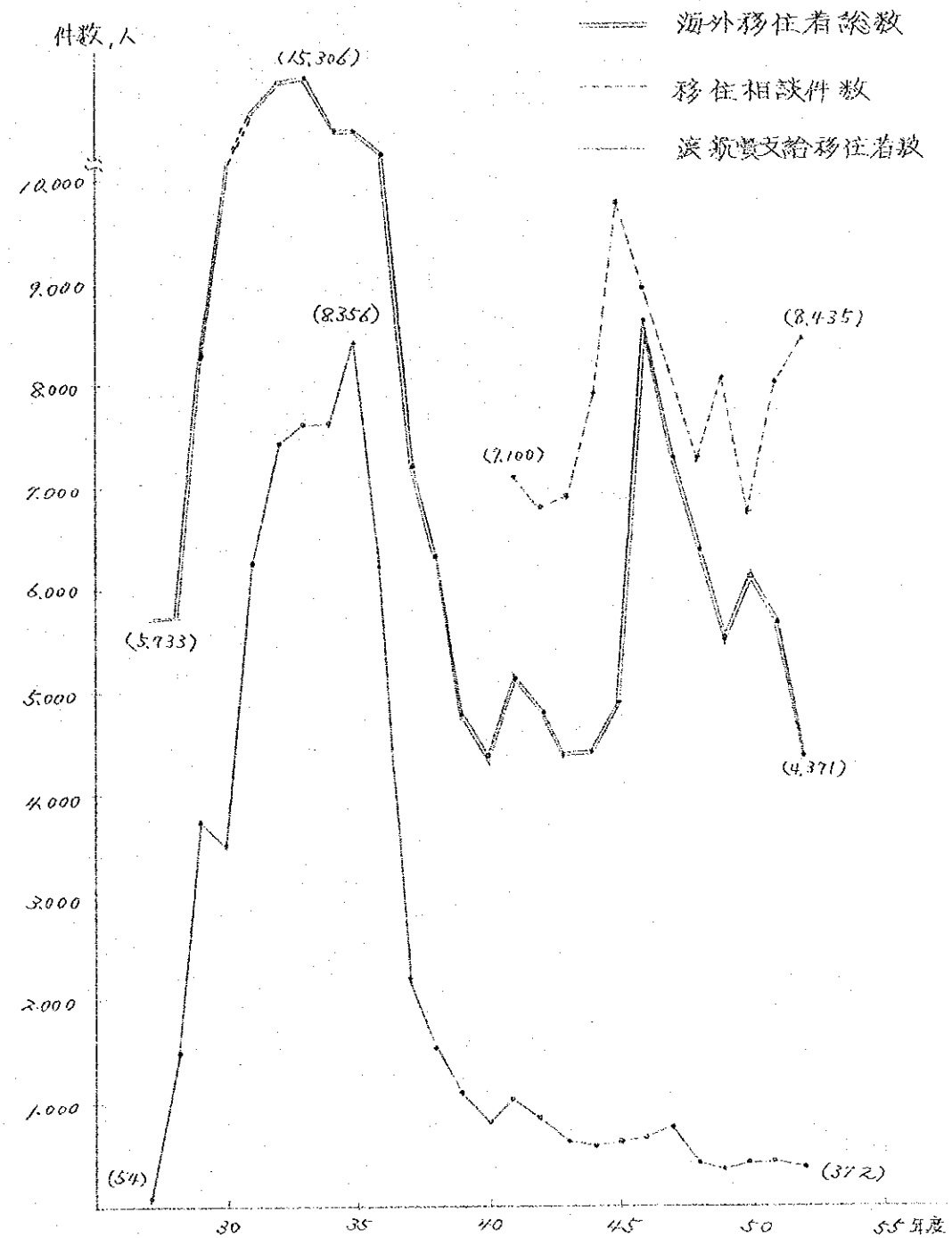
| 53年度新規案件 | | 百万円* | (中南米 | チリ | 漁業調査船 | 500 | |
|----------|---------|--------------|-------|-------------|----------|----------------|----------|
| アジア | 韓国 | 地域社会医学センター | 600 | (統一) | ペルー | 水産加工センター | 500 |
| | ビルマ | 生物医学研究センター | 1,500 | | ボリビア | 消化器疾患研究センター | 700 |
| | 〃 | 橋梁建設センター | 500 | ス洋州 | 西サミア | 漁業振興計画 | 400 |
| | 〃 | 地域短期大学用教材 | 500 | | ソロモン | 漁業振興計画 | 500 |
| | フィリピン | 森林保全研修センター | 1,050 | | 〃 | 離島間輸送力増強 | 500 |
| | タイ | カセサート大学施設整備 | 1,300 | 52年度よりの継続案件 | | | (以上 31件) |
| | インドネシア | 海員学校 | 1,050 | アジア | 韓国 | 地域社会医学センター | 400 |
| | 〃 | 漁業調査・訓練船 | 600 | | ビルマ | 生物医学研究センター | 1,300 |
| | ネパール | ヘルスホスト建設計画 | 550 | | タイ | 東北タイ技能開発学校 | 1,000 |
| | バングラデシュ | 農業専門学校 | 300 | | フィリピン | 全国水産研究センター | 600 |
| | 〃 | 海洋漁業生物研究所 | 500 | | インドネシア | 国内通信網拡充計画 | 240 |
| | 〃 | 教育放送設備 | 700 | | 〃 | 家畜衛生研究センター | 600 |
| | インド | 漁業訓練船 | 600 | | バングラデシュ | 食糧倉庫 | 1,150 |
| | スリランカ | ペラデア教育病院 | 1,100 | | パキスタン | 電気通信研究センター | 1,200 |
| 中近東 | アフガニスタン | 箱作開発センター | 800 | スリランカ | ペラデア教育病院 | 800 | |
| アフリカ | ケニア | ケニアアツタ農工大学建設 | 1,800 | 中近東 | アフガニスタン | 結核研究所・カブールセンター | 750 |
| | ルワンダ | マンテ工場建設計画 | 550 | | 南イエメン | 漁業訓練船 | 450 |
| | ザイール | 輸送力増強計画 | 500 | アフリカ | ケニア | イタンガ地区上水道 | 400 |
| | 〃 | 社会福祉事業拡充計画 | 500 | | スーダン | パイロット農場設工 | 500 |
| | ガーナ | ガーナ大学基礎医学研究所 | 1,000 | | ニジェール | 輸送力緊急拡充計画 | 500 |
| | 〃 | 漁業調整訓練船 | 500 | | ガーナ | ガーナ大学基礎医学研究所 | 1,000 |
| | マリ | 輸送力増強計画 | 500 | 中南米 | コロンビア | 漁業訓練センター | 500 |
| | セネガル | 漁業開発計画 | 500 | | エクアドル | 漁業訓練船・機材 | 500 |
| 中南米 | グアテマラ | 地方水道施設 | 400 | | ボリビア | 消化器疾患研究センター | 800 |
| | ガイアナ | 漁業開発計画 | 400 | | パラグアイ | 職業訓練センター | 800 |

Ⅳ 海外移住の斡施等

第二次世界大戦後の海外移住は、昭和27年に開始され、移住分野は従来の農業移住から工業技術移住が増加する傾向にある。

こうした日本人の海外移住を促進するために、事業団は国内においては移住のための知識の普及、相談、移住希望者に対する訓練、研修等を行い、現地では移住地の環境整備、移住者に対する営農指導、技術教育訓練、融資等の指導援助を行っている。

移住相談件数・渡航費支給移住者人数推移



分野別・地域別移住者送出実績

